# 令和 7年度 当 初

予

**算** 歳出予算要求書

												(単位:千円)
所属	01302	50000 高齢介	<b>ì護課</b>			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段降	雪 要求
会計	11	介護保険事業特別会	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000		
款	01	総務費				265, 869	321, 058	344, 273		0 23, 215		
項	01	総務管理費				139, 846	168, 919	177, 388	(	0 8, 469 <sup>þ</sup>	内	
目	01	一般管理費				139, 846	168, 919	177, 388	(	0 8, 469		
事業1	174	11010101				139, 846	168, 919	177, 388			<b>浦単区分</b>	単独
事業2	010	一般事務費				24, 483	26, 307	27, 290			塩経区分	経常経費
事業3	001	一般事務費				24, 483	26, 307	27, 290			主要事業	
	性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規	1継続		ハード事業	評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
				財源	内 訳				歳入科目	目款-細々節/所属/編月	战区分	充 当 額
区	分		特	7.4	<u>,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>		ALL HAVE	計		名	称	72 7 1
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源		02-01-01-01	-01/0130250000/0505	)	250
	医予算額		0	0	120		26, 187	26, 307	事業者指定	• 更新手数料		
	<b>E</b> 予算額			0	250		27, 040	27, 290				
	減額	0	-	0	130		853	983				1
構成	比(%)	0.0	0.0	0. 0	0. 9	0.0	99. 1	100. 0				
節	節		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				1
08 が		11	刊《平反代异版	<u> </u>			1日/0人(収)					
10 常	開費		1, 104	1, 199	1, 599		400	5. 9	特			
	设務費		3, 058	3, 556	4, 540		984	16. 6				
12 才	5託料		2, 325	2, 481	2, 110	0	-371	7. 7	定			
18 負	負担金、	補助及び交付金	17, 981	19, 042	19, 012	0	-30	69. 7	П÷			
									只1			
									源———			•
-									Ø			1
									+			
									訳			
		_		_			_	_				_
									I			1
$\vdash$												250
										=1		230

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費		項	01	総務管理費
目	01	一般管理費		事業1	174	11010101
事業2	010	一般事務費		事業3	001	一般事務費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 資格管理、給付事業等の介護保険事業運営に係る事務費
  - 目 的 介護保険事業の円滑な運営に努める。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効果 介護保険事業の円滑な運営に資する。
  - ・目 標 値 引き続き介護保険事業の円滑な運営に努める。
- (3) 根拠法令・計画等
  - 根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :

・令和5年度決算 事業費(進捗率): 24,483千円 円滑に介護保険事業運営を行った。 ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 26,307千円 円滑な介護保険事業運営に努める。 ・令和7年度予算 事業費(進捗率): 27,290千円 円滑な介護保険事業運営に努める。

• 令和8年度以降 事業費(進捗率): 継続

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護保険事業の適正な運営を行った。
  - ・令和6年度 介護保険事業の適正な運営を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 平成30年度から、居宅介護支援事業者の指定権限が県より市へ移譲されたことにより、指導・監督等の事務量が増えた。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 市指定介護保険事業所に対する運営指導を令和元年度から外部委託をしているが、令和7年度も継続する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

介護保険システムの標準化に伴い、令和8年1月から介護保険被保険者証等の様式が変更となるため、印刷製本費が増額し た。

令和 7年 1月28日

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費		項	01	総務管理費
目	01	一般管理費		事業1	174	11010101

事業3 001

一般事務費

また、郵送料金の変更及び要介護認定者の増加に伴い、発送数が増加し役務費が増額した。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 特になし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 第1号被保険者の増加に伴い介護給付が増えることにより、発送等の事務量は増えるが、今後も必要な経費を 精査した上で適正に見直しを行っていく。
- 8 その他

事業2 010

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし

一般事務費

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当

初

予

算 歳出予算要求書

											(単位:千円)
所属 0130250	0000 高齢介	·護課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段	階 要求
会計 11 1	介護保険事業特別会	計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000		
款 01 糸	総務費				265, 869	321, 058	344, 273		0 23, 215	目	
項 01 #	総務管理費				139, 846	168, 919	177, 388		0 8, 469	的	
目 01 -	一般管理費				139, 846	168, 919	177, 388		0 8, 469	1	
	11010101				139, 846	168, 919	177, 388		0 8, 469	補単区分	単独
事業 2 020 1	介護保険事務処理シ	vステム改修費 (1)			12, 181	27, 866	24, 386		0 -3, 480	臨経区分	臨時経費
事業3 001 1	介護保険事務処理シ	vステム改修費			12, 181	27, 866	24, 386		0 -3, 480	主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業	評価	5対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	3	
			財源	内 訳				農人	科目款-細々節/所属/編	記成区分	充 当 額
区分		特	,.,		I	(a p l ) per	計	//X/\	名	称	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н	03-02-06	-01-01/0130250000/05		5, 994
前年度予算額	14, 590	0	0			13, 276	27, 866		改修補助金		
本年度予算額	5, 994	0	0	0	0	18, 392	24, 386				
増減額	-8, 596	0	0	0	-	5, 116	-3, 480				
構成比(%)	24. 6	0. 0	0.0	0.0	0.0	75. 4	100. 0				
hte hte	<i>h</i> I	<b>兰</b> 、左南州 <i>陈昭</i>			<del></del>	160-164E	L# _L11. (a/)	.			1
節 節 12 委託料	名	前々年度決算額 12, 181	前年当初額 27,866	要求額 24, 386	査定額 0	増減額 −3, 480	構成比(%)				
12 安託科		12, 181	21, 800	24, 360	U	-3, 460	100. 0	特			1
								19			
								定			
								財			
								酒			
								10/5			
								の			r
								内			<u> </u>
								<b>⇒</b> □			
								司/\			
							•				
								I			T
									<u>-</u>	i	5, 994
									=	<u>†                                      </u>	

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費		項	01	総務管理費
目	01	一般管理費		事業1	174	11010101
事業2	020	介護保険事務	<b>8処理システム改修費</b>	事業3	001	介護保険事務処理システム改修費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護保険法改正に伴う介護報酬改定等に対応するため、介護保険電算事務システムの改修を委託する。
  - ・目 的 制度改正への対応を迅速かつ確実に行い、職員の負担軽減も図る。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 介護保険電算事務システムの改修を委託することにより、制度改正に対応した介護保険事務処理を 迅速かつ確実に行うことができるようになり、職員の事務処理の軽減も図られる。
  - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 該当なし
  - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

・全体計画 事業費 :

令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 27,866千円
 事業費(進捗率): 24,386千円
 事業費(進捗率): 未定

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 令和5年度介護保険制度改正及び社会保障・税番号制度に伴うシステム改修を委託
  - ・令和6年度 令和6年度介護保険制度改正及び社会保障・税番号制度に伴うシステム改修を委託
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 改修委託業者との連携を密にし、必要な改修を確実に行っていく必要がある。 介護保険システムはカスタマイズが多く、改修費用が高額になってしまうため、改修内容を精査する必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 制度改正に伴う改修については、内容や補助金を改修委託業者と確認しながら、適切に実施する。 その他の改修については、基幹システムの標準化・共通化の仕様書を確認しながら、内容、時期を精査する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7年 2月12日

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	174	11010101
事業2	020	介護保険事務処理システム改修費	事業3	001	介護保険事務処理システム改修費

### (1) 増減理由

介護保険制度の改正に伴うシステム改修費の減額が見込まれるため、減額とする。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和5年度 介護保険制度の改正に伴うシステム改修 12,707千円

社会保障・税番号制度に伴うシステム改修 4.840千円

税制改正に伴うシステム改修 3,124千円

指定代理金融機関の追加に伴うシステム改修 930千円

公金受取口座を活用した公金給付対応 4,983千円

令和6年度 介護保険制度の改正に伴うシステム改修 20,031千円

社会保障・税番号制度に伴うシステム改修 6,862千円

指定代理金融機関の追加に伴うシステム改修 973千円

令和7年度 介護保険制度の改正に伴うシステム改修 5.784千円

社会保障・税番号制度に伴うシステム改修 4,653千円 指定代理金融機関の追加に伴うシステム改修 1,085千円 標準化カスタマイズ対応に伴うシステム改修 9,201千円

標準化カスタマイス対応に伴っシステム改修 9,201千円 過渡期連携の対応に伴うシステム改修 3,665千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険事務電算処理システムは、介護保険法や社会保障・税番号制度の改正に伴い、毎年改修が必要となるため、

8 その他

適切に実施する。

(1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

算 歳出予算要求書

令和 7年 1月21日

(単位:千円)

								(単位:千円)
所属   0130250000	高齢介護課		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力科	⋛階  要求
会計 11 介護保険事	事業特別会計		13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	
款 01 総務費			265, 869	321, 058	344, 273	0	23, 215 🗎	
項 02 徴収費			10, 977	14, 317	20, 912	0	6, 595 的	
目 01 賦課徴収費	<b>B</b>		10, 977	14, 317	20, 912	0	6, 595	
事業 1 175 11010			10, 977	14, 317	20, 912	0	6, 595 補単区2	分 <b>単独</b>
事業 2 010 保険料賦認	果徴収費		10, 977	14, 317	20, 912	0	о, ооо <sub>рада / 11. рада / 11. ра</sub>	
事業 3 001 保険料賦認			10, 977	14, 317	20, 912	0	6, 595 主要事	業 非主要
事業性質区分 政策的経	費事業 重点ヒアリング	主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	ハード事業	評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
	財	原 内 調	沢			長 入 科 日	款-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区分		<del>以</del>	V \	40.001.000	計	///////////////////////////////////////		称
国庫支			その他	一般財源	н		H	
前年度予算額	0 0	0 0		14, 317	14, 317			
本年度予算額	0 0	0 0	0	20, 912	20, 912			
増減額	0 0	0 0	, i	6, 595	6, 595			
構成比(%)	0. 0	0. 0	0.0	100. 0	100. 0			
hts hts		## <b>=</b> ->##	*:	14.7-4.4c	4# -\$11. (a/)			
<ul><li>節 節</li><li>の1 報酬</li></ul>	名 前々年度決算額 前年当初 3,147	J額 要求額 4,798 6,003		増減額 1, 205	構成比(%) 28.7			
03 職員手当等	355	812 982		1, 203	4. 7	特		
04 共済費	391	503 679		176	3. 3			
08 旅費	6	133 107		-26	0. 5	定		
10 需用費	1, 613	2, 031 2, 891	0	860	13. 8	п.		
11 役務費	5, 456	5, 969 10, 043	0	4, 074	48. 0	財		
12  委託料	9	71 207	0	136	1. 0	酒		
						1017		
						の		
						1.1		
						内		
						<b>≑</b> □		
						п/\		
	<del></del>							
								<u> </u>
	<del>   </del>						計	
			I				P.I.	

所属	01302	250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費		項	02	徴収費
目	01	賦課徴収費		事業1	175	1 1 0 1 0 2 0 1
事業2	010	保険料賦課	徴収費	事業3	001	保険料賦課徴収費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 第1号被保険者の介護保険料の確実な徴収を行うため、納入通知書、納付書、督促状等を作成・ 発送し、確実に収納するための事務経費
  - ・目 的 介護保険制度の財政的安定と健全運営を図り、被保険者の公平性を確保する。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 介護保険料の確実な徴収を行うことで、介護保険料財源の安定的な確保をする。
  - ・目 標 値 介護保険料財源の安定的な確保のため、介護保険料の確実な徴収を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - ·根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - ・全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算 事業費(進捗率): 10,977千円 実施状況 :第1号被保険者 49,663人(R5.6月末)
     令和6年度予算 事業費(進捗率): 14,317千円 実施状況 :第1号被保険者 49,498人(R6.9月末)
  - ・令和7年度予算 事業費(進捗率): 20.912千円(うち特別枠分:28千円)
  - · 令和8年度以降 事業費(進捗率): 増額 実施状況:第1号被保険者 50,467人(第9期秦野

市高齢者保健福祉計画参照)

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - 令和5年度

夏期特別滞納整理(文書催告 593件、徴収実績 1,069,910円)

令和6年度

夏期特別滞納整理(文書催告 517件、訪問催告 119件、徴収実績 2,299,290円)

- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]
  - 介護保険法の改正に適応した適正な賦課事務を行う。

債権回収課と連携し普通徴収の徴収率向上に取り組む。(特別枠)

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

介護保険料の確実な徴収を行うことで、介護保険料財源の安定的な確保をする。未収金対策として、令

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	02	徴収費
目	01	賦課徴収費	事業1	175	1 1 0 1 0 2 0 1
事業2	010	保険料賦課徴収費	事業3	001	保険料賦課徴収費

和6年度に任用した収納推進員による訪問催告等を継続する。また滞納者への催告等については、引き続き債権回収課と連携して徴収率向上に取り組む。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

発送費の変更や令和8年1月からシステムの標準化に伴う納付書等の様式変更、新たに会計年度任用職員を6名任用する。 また、令和7年度も引き続き同一の職種で任用することに伴い、昇給・期末勤勉手当増額の対象となり増額になった。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和5年度 時給1,078円・1,113円、10月以降1,113円 期末手当(6月)168,786円 令和6年度 時給1,152円・1,215円・1,226円、10月以降1,169円・1,215円、1,226円 期末手当(6月)187,453円 勤勉手当(6月)156,848円 令和7年度 時給1,315円、1,369円、1,451円 期末手当 533,242円 勤勉手当 447,922円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 高齢者数の増加等や介護保険制度の改正等により事業費は増える傾向にあるが、今後も必要な経費を精査した上で 適正に見直しを行っていく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

予

**算** 歲出予算要求書

令和 7年 1月22日

(単位:千円)

									(単位:千円)
所属   0130250000   高齢	介護課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出	力段階  要求
会計 11 介護保険事業特別	引会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000	•
款 01 総務費				265, 869	321, 058	344, 273		0 23, 215 目	
項 03 介護認定諸費				109, 658	131, 920	138, 990		0 7,070的	
目 01 介護認定事務費				109, 658	131, 920	138, 990		0 7, 070	
事業 1 176 1101030				109, 658	131, 920	138, 990		0 7,070 補耳	<b>単独</b>
事業 2 010 介護認定審査会	費			20, 678	29, 394	27, 436		0 -1, 958 臨終	<b>経常経費</b>
事業 3 001 介護認定審査会				20, 678	29, 394	27, 436		0 -1,958 主要	要事業 <b>非主要</b>
事業性質区分 義務的経費事業			本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	ハード事業	評価	<b>西対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
		才源	内	沢			農入科目	款-細々節/所属/編成	区分 木 当 額
区 分			源	,	An. o l North	計	//////////////////////////////////////	名	本 ************************************
国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н		<u> </u>	
	0 0	0			29, 394	29, 394			<u> </u>
1 1 2 1 31 80	0 0	0	0	0	27, 436	27, 436			
	0	0			-1, 958	-1, 958			,
構成比(%) 0.(	0. 0	0.0	0. 0	0.0	100. 0	100. 0			
for the	一 <del>一</del> 一一一一			*	1 H ) - 1 H =	4# -\$11. (a/)			
<ul><li>節 節 第 名</li><li>01 報酬</li></ul>	前々年度決算額 13,605	前年当初額 15,625	要求額 17,718		増減額 2,093	構成比(%) 64.6			
03 職員手当等	13, 003	13, 023	732		732	2. 7	特		
04 共済費	0	0		0	482	1. 7			
07 報償費	0	390	94	0	-296	0. 3	定		
08 旅費	199	255	194		-61	0. 7			
10 需用費	358	505	543		38	2. 0	則		
11   役務費	777	4, 087	3, 510		-577	12. 8	濵		
12 委託料	0	2, 805	0	V	-2, 805	0.0	10/17		
13 使用料及び賃借料	5, 739	5, 727	4, 163	0	-1, 564	15. 2	の		
<b>-</b>							内		
							量日		
							E/\		
				ļ					
1	+								<u> </u>
								計	
	1							н	

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	介護認定諸費
目	01	介護認定事務費	事業1	176	11010301
事業2	010	介護認定審査会費	事業3	001	介護認定審査会費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 要介護・要支援認定申請に対し、保健・医療・福祉に関する学識経験者で構成される介護認定審査会 (7合議体)をそれぞれ2週に1回の頻度で開催し、要介護認定審査を実施する。
  - ・目 的 要介護・要支援認定申請に対して、公正・公平な審査を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 要介護・要支援認定申請に対して、公正・公平な審査を行う。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令·計画等
  - ·根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - ・全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算 事業費(進捗率): 20,678千円
     ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 29,394千円
     ・令和7年度予算 事業費(進捗率): 27,436千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護認定審査会を167回開催
  - ・令和6年度 介護認定審査会を180回開催(見込み)
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

認定事務全般を適正に行い、介護サービスの受給につなげ続ける必要がある。また、認定結果は原則30日以内で 出すことが求められるため、認定者数の増加に伴い事務効率も検討しなければならない。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

令和7年3月から新たに要介護認定事務委託業務を長期継続契約し、平成28年3月から導入した民間への委託業務は 9年目を迎えた。

窓口対応等、安定的な業務運営を行っているが、高齢者の増加により申請者数が増え事務の増大が懸念される。また、認定審査会の開催については、ペーパーレス会議システムの事前判定機能を用いて、1件あたりの審査時

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	介護認定諸費
目	01	介護認定事務費	事業1	176	11010301
事業2	010	介護認定審査会費	事業3	001	介護認定審査会費

間を短縮し、審査会1回あたりの審査件数を増加することにより申請者増大に対応していく。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

要介護・要支援認定申請件数の増加が見込まれるが、前年度と同様に介護認定審査会の開催を180回とした。 介護認定審査会のデジタル化・オンライン化に伴い、介護認定審査会資料の発送費の減少や審査会委員の 旅費が減額となった。

また、一般職員の産休代替として、新たに会計年度任用職員を任用したことにより、報酬費や職員手当等が増額となった。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度 要介護・要支援認定申請件数 6.364件

令和5年度 要介護・要支援認定申請件数 5.786件

令和6年度 要介護・要支援認定申請件数 5.796件(見込み)

令和7年度 要介護・要支援認定申請件数 7.735件(見込み)

65歳以上の高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援認定申請件数は増加していくことが見込まれる。

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 認定事務全般が滞ることがないように配慮する必要がある。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
  - 予算計上額(うち一般財源) 2.345千円
  - ・内 容 (特別枠) 高齢者人口の増加に伴い、要介護認定申請件数は増加していくため、今後1回 あたりの介護認定審査会の審査件数が増加していく見込みである。そのため、介護認定審 査会のデジタル化を推進し、ペーパーレス会議システムの事前判定機能を用いて、1件あ たりの審査件数を短縮することにより、審査会委員の負担軽減を図る。また、早急な介護 保険サービスの導入を要する案件に迅速に対応することにより、認定申請者や事業所の負担軽減を目指す。
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当

初

予

算 歳出予算要求書

										(単位:千円)
所属 01302					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段	階 要求
会計 11	介護保険事業特別会	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	
款 01	総務費				265, 869	321, 058	344, 273	0	23, 215 🗎	
項 03	介護認定諸費				109, 658	131, 920	138, 990	0	7,070的	
目 01	介護認定事務費				109, 658	131, 920	138, 990	0	7, 070	
事業 1 176	11010301				109, 658	131, 920	138, 990	0	7,070 補単区分	単独
事業 2 020	認定調査費				88, 980	102, 526	111, 554	0	9,028 臨経区分	経常経費
事業3 001	認定調査費				88, 980	102, 526	111, 554	0	9,028 主要事業	非主要
事業性質区分	義務的経費事業	義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分			連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評句	<b>西対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財源	内 訳				最入科目	款-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区 分		特	,	源	I	An. o. i Nee	計	//////	名 称	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	F.'		E	
前年度予算額	į 0		0			102, 526				
本年度予算額	0	0	0	0	0	111, 554	111, 554			
増減額	0		0	0		9, 028	9, 028			
構成比(%)	0.0	0.0	0. 0	0. 0	0. 0	100. 0	100. 0	11		
tets tets	Þ	名   前々年度決算額   前年当初額   要求額			査定額	増減額	構成比(%)	1		
08 旅費	名	前々年度決算額	<u> </u>	安尔領 10		增 <b>/</b> 00(領		11		
10 需用費		217	263	320		57	0. 3	特		
11 役務費		28, 330	33, 840	35, 783		1, 943	32. 1			
12 委託料		60, 247	68, 221	75, 258		7, 037	67. 4	定		
13 使用料及	び賃借料	183	183	183	0	0	· · -	п.т.		
26 公課費		0	9	0	0	-9	0. 0	刔		
								源		_
								の		1
								<u> </u>		
								訳		
								H, (		
								11		1
										1
								11		
										1 ^
								11	=+	

所属	01302	0000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	介護認定諸費
目	01	介護認定事務費	事業1	176	11010301
事業2	020	認定調査費	事業3	001	認定調査費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護認定審査会に必要な認定調査の実施及び主治医意見書作成を依頼する。

認定調査事務の委託料およびその他経費

- ・目 的 公正・公平な要介護認定を実施する。
- SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 公正・公平な要介護認定を実施する。
  - ・目標値 なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

・全体計画 事業費 :

· 令和5年度決算 事業費(進捗率): 88,980千円 実施状況:認定調査件数5,579件

主治医意見書受理件数5,588件

・令和6年度予算 事業費(進捗率):102,526千円 実施状況 :認定調査件数6,700件

主治医意見書受理件数6.700件

· 令和7年度予算 事業費(進捗率): 111.554千円 実施状況 : 認定調査件数7.700件

主治医意見書受理件数7.700件

• 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

令和5年度 認定調査件数 : 5,579件

主治医意見書受理件数:5,588件

令和6年度 認定調査件数 6,700件(見込み)
 主治医意見書受理件数:6,700件(見込み)

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

第1号被保険者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加している。要介護認定申請件数が増えることにより、申請から認定 までに要する期間の長期化が懸念される。期間短縮のため、認定調査業務が円滑に進むようサービス未利用者やグループホー

所属	01302	0250000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	03	介護認定諸費
目	01	介護認定事務費	事業1	176	11010301
事業2	020	認定調査費	事業3	001	認定調査費

ム、有料老人ホームの入居者等の更新申請について、事前調整を行うこととしている。また適切な申請時期について、居宅介 護支援事業所等に周知している。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

平成27年10月から新規申請の認定調査を指定市町村事務受託法人へ段階的に委託し、平成28年度からは、ほぼ全件の新規申請について委託での調査とした。

また、認定事務についても平成28年3月から継続して委託していることで業務の効率化を図っており、今後もこの体制を継続していく。

65歳以上の高齢者人口の増加に伴い、要介護認定申請も増加していくことが見込まれるため、引き続き認定事務委託事業所と連携をしながら、30日以内に認定結果を出していくよう取り組む。

- 6 要求額の増減理由根拠[A]
- (1) 増減理由

65歳及び75歳以上の被保険者数増加に伴い、要介護認定申請件数が増加することが見込まれるため。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度 認定申請者数: 6,364件 うち更新申請者数: 3,265件 令和5年度 認定申請者数: 5,786件 うち更新申請者数: 2,628件

令和6年度 認定申請者数:6,700件 うち更新申請者数:3,350件(見込み)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法) [A]

厚生労働省による要介護認定適正化事業の助言を活用し、認定調査事業所へ調査時の留意点を周知し、適正化に取り組んでいる。

また、認定調査が円滑に進むよう市内事業所の調査可能件数を把握するよう努め、委託件数の調整を行っている。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

## 初

令和 7年度 当

予

算 歳出予算要求書

										(単位:千円)
所属 013025					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段階	要求
会計 11	介護保険事業特別会	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	
款 01	総務費				265, 869	321, 058	344, 273	0	23, 215 🗏	
項 04	趣旨普及費				5, 387	5, 902	6, 983	0	1,081的	
<b>1</b> 01	趣旨普及費				5, 387	5, 902	6, 983	0	1, 081	
事業 1 177	11010401				5, 387	5, 902	6, 983	0	1,081 補単区分	単独
事業 2 010	趣旨普及事業費				5, 387	5, 902	6, 983	0	1,081 臨経区分	経常経費
	趣旨普及事業費				5, 387	5, 902	6, 983	0	1,081 主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	主体	<b>本区分</b>	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評価	<b>五対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財源	内 訳				-	款-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区 分		特	,			An II Land	計	がメノンゴーロ	名 称	<u> </u>
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	HI		H 141.	
前年度予算額	0		0	0		5, 902	5, 902			
本年度予算額	0	0	0	0	0	6, 983	6, 983			
増減額	0	•	0	0	•	1, 081	1, 081			
構成比(%)	0.0	0.0	0. 0	0. 0	0.0	100. 0	100. 0			
hts hts	<i>h</i>	L. V. Landa V. Mitalian I. V. Laski I. Jan.			*	1M.\-4.mz	L# _L11. (a/)			T
節節	名	前々年度決算額 1.613	前年当初額 1,097	要求額 1,319	査定額 0	増減額 222	構成比(%) 18.9			
10 需用費 11 役務費		3, 508	4, 529	5, 388		859	77. 2	<b></b>		<u> </u>
12 委託料		267	276	276		039		110		
12 3 1017		207	270	270	Ŭ	· ·	0.0	定		
								L.I		
								財		
								濵		
								1/48		
								の		T
								1.1		
								内		
								章日		
								D/		
										1 ^
									<del>11</del>	0

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	04	趣旨普及費
目	01	趣旨普及費	事業1	177	1 1 0 1 0 4 0 1
事業2	010	趣旨普及事業費	事業3	001	趣旨普及事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護保険制度や介護保険料についてのパンフレット等を作成し、窓口に設置したり、第1号被保険者に 対する保険料額決定通知書発送時に送付するなど介護保険制度の周知を図る。
  - ・目 的 介護保険制度の周知に努める。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 介護保険制度及び介護保険料の仕組み等に対する被保険者の理解を深めることができる。
  - ・目 標 値 介護保険制度及び介護保険料の仕組み等に対する被保険者の理解を深めてもらう。
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

· 全体計画 事業費 :

・令和5年度決算
 ・令和6年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 5,387千円
 5,902千円
 6,983千円
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 継続

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 パンフレット52,000部作成し、被保険者に対し、介護保険制度及び介護保険料の仕組み等に 対する周知を図った。
  - ・令和6年度 パンフレット52,000部作成し、被保険者に対し、介護保険制度及び介護保険料の仕組み等に対する周知を図る。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護保険制度は、毎年制度改正等により変更点が多いが、より多くの市民に介護保険制度を理解してもらい、 適正に利用してもらうためにも、よりわかりやすいパンフレットを作成するなど、趣旨普及に努める必要が ある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 介護保険料及び介護保険制度に関するパンフレットを作成し、市民に対して介護保険制度への理解を深める。

所属	01302	50000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	01	総務費	項	04	趣旨普及費
目	01	趣旨普及費	事業1	177	1 1 0 1 0 4 0 1
事業2	010	趣旨普及事業費	事業3	001	趣旨普及事業費

また、従来作成していた介護保険制度に関するパンフレットの概要版パンフレットを加え、事業所や民生委員を通じて、より 幅広い市民により効率的な周知に努める。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

郵送料の増額や事業所等に配布する介護保険制度に関するパンフレットの概要版を新たに作成することによる増額。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

第一号被保険者数: 令和4年度 49,441人 令和5年度 49,568人 令和6年度 49,866人 封入・封緘委託数: 令和4年度 44,717件 令和5年度 44,797人 令和6年度 44,959人

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険制度について、より多くの市民に介護保険制度を理解してもらうとともに、適正に利用してもらうために、よりわか りやすいパンフレットを作成し、幅広い市民に対する趣旨普及に努めていく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

	令和 7	年度	当	初	予	4	<b>算</b> 歳出 <sup>-</sup>	予算要求書		令和 7年 1月27日 (単位:千円)
所属 013025	50000 高齢介	<b>ト護課</b>			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 🛮 🖽	占力段階 <b> 要求</b>
会計 11	介護保険事業特別:	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	
款 02	保険給付費				12, 632, 72	13, 757, 853	14, 252, 297	0	494, 444 🗏	
項 01	サービス諸費				12, 623, 49	13, 747, 946	14, 242, 159	0	494, 213 的	J
目 01	介護サービス等諸	費			11, 772, 64	12, 765, 682	13, 236, 629	0	470, 947	
事業 1 178	11020101				11, 772, 64	12, 765, 682	13, 236, 629	0	470, 947 補	単独
	居宅介護サービス				5, 373, 660		6, 155, 053	0	255, 978 臨	
事業3 001	居宅介護サービス	等給付費			5, 373, 660	5, 899, 075	6, 155, 053	0	255, 978 <b>±</b>	要事業 非主要
事業性質区分		重点ヒアリング	主体	<b>本区分</b>	連結区分1		連結区分2		連結区分3	-
新規継続		ハード事業	評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
区分		特	財源				計	歳入科目	款-細々節/所属/編成 名	文区分 <u>2 充 当 額</u> 称
<u> </u>	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н	03-01-01-01-	-01/0130250000/0505	
前年度予算額			0	0	1, 747, 758	3 2, 234, 117	5, 899, 075	国庫負担金明		.,,
本年度予算額		906, 466	0	0	1, 876, 52		6, 155, 053		-01/0130250000/0505	1
増減額	46, 381	36, 812	0	0	128, 76	44, 017	255, 978	国庫負担金過		
構成比(%)	17. 8	14. 7	0. 0	0. 0	30.	37. 0	100. 0		-01/0130250000/0505	1
								調整交付金明		
節節	名 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)		-01/0130250000/0505	1
18 負担金、	補助及び交付金	5, 373, 660	5, 899, 075	6, 155, 053	(	255, 978	100. 0	調整交付金過		1 001 004
									-01/0130250000/0505 	1, 661, 864
								支払基金交付 定 04-01-01-02	並現年度方 -01/0130250000/0505	1
								支払基金交付		1
									-01/0130250000/0505	906. 466
								県負担金現年		100, 100
									-01/0130250000/0505	59, 390
									料軽減繰入金現年度	
									-01/0130250000/0505	
							•	内 <b>介護保険給</b> 何	費等準備基金繰入金	

令和	7年	1月27日
----	----	-------

所属	01302	250000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計		
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費		
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1		
事業2	010	居宅介護サービス等給付費	事業3	001	居宅介護サービス等給付費		

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 居宅介護サービス (訪問介護、通所介護等) について保険給付を行う。
  - ・目 的 居宅介護サービス (訪問介護、通所介護等) について保険給付を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 居宅介護サービス(訪問介護、通所介護等)について保険給付を行う。
  - ・目 標 値 居宅介護サービス (訪問介護、通所介護等) について保険給付を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算 事業費(進捗率): 5,373,660千円
     令和6年度予算 事業費(進捗率): 5,899,075千円
     令和7年度予算 事業費(進捗率): 6,155,053千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率): 継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 居宅介護サービス(訪問介護、通所介護等)について保険給付を行った。
  - ・令和6年度 居宅介護サービス(訪問介護、通所介護等)について保険給付を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護保険サービス利用者数の増加や市内サービス事業者数の増加等により、給付費は増額の傾向にある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 居宅介護サービス(訪問介護、通所介護等)について保険給付を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

介護保険サービス利用者数の増加等により、給付費は増額となる見込み。

令和 7年 1月27日

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	010	居宅介護サービス等給付費	事業3	001	居宅介護サービス等給付費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額(決算)令和3年度 5,004,746千円

令和4年度 5, 180, 232千円 令和5年度 5, 373, 660千円

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

	令和 7	年度 :	当	初	予		<b>算</b>	予算要求書	<del>-</del>	令和 7年 1月27日 (単位:千円)
所属 01302	50000 高齢介	<b>↑護課</b>			前々年度決算額	頁 前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力	〕段階 <b>│要求</b>
会計 11	介護保険事業特別会	会計			13, 540, 6		15, 032, 000	0	540, 000	
款 02	保険給付費				12, 632, 7	27 13, 757, 853	14, 252, 297	0	494, 444 🗏	
項 01	サービス諸費				12, 623, 4	98 13, 747, 946	14, 242, 159	0	494, 213 的	
目 01	介護サービス等諸費	B E			11, 772, 6	46 12, 765, 682	13, 236, 629	0	470, 947	
事業1 178	11020101				11, 772, 6	46 12, 765, 682	13, 236, 629	0	470, 947 補単[	
	施設介護サービス等	等給付費			4, 225, 7	58 4, 399, 795		0	124, 874 臨経[	
事業3 001	施設介護サービス等	等給付費			4, 225, 7	58 4, 399, 795		0	124,874 主要	事業 非主要
事業性質区分		重点ヒアリング	主体	*区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評価	m対象 m対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財 源	内 訳				歳入科目	款-細々節/所属/編成区	
区 分		<b>大</b>	, , , , ,	原生型的工作的	7 0 14	— 一般財源	計	00 01 01 01	名	称 004 161
	国庫支出金	県支出金 648.627	地方債	使用料・手数料	その他 1 202 2		4 200 705		01/0130250000/0505	804, 161
前年度予算額本年度予算額		666, 356		0	1, 303, 3 1, 379, 4		, ,	国庫負担金現	·平及方 ·01/0130250000/0505	1 0
増減額	22, 855			0	76, 1		, ,			
構成比(%)	17. 8			0.0					01/0130250000/0505	1, 221, 661
1177941 2 (17)								支払基金交付		.,,
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)		01/0130250000/0505	666, 356
18 負担金、	補助及び交付金	4, 225, 758	4, 399, 795	4, 524, 669		0 124, 874	100. 0			
									01/0130250000/0505	43, 658
									料軽減繰入金現年度分	141.110
									01/0130250000/0505	114, 143
									費等準備基金繰入金	
		ĺ			ĺ	I	ĺ			

沪	節名	則々牛皮次昇額	削牛当初額	要求額	<b>企</b> 正額	增减額	構成比(%)
18	負担金、補助及び交付金	4, 225, 758	4, 399, 795	4, 524, 669	0	124, 874	100. 0
		, ,	, ,	, ,		· ·	
-						<b></b>	
						1	
-							
-							
						1	
				I.			

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分	充	当	額
	名称			
	03-01-01-01-01/0130250000/0505		80	4, 161
	国庫負担金現年度分			
	03-02-01-01-01/0130250000/0505			0
	調整交付金現年度分			
	04-01-01-01-01/0130250000/0505		1, 22	1, 661
	支払基金交付金現年度分			
	05-01-01-01-01/0130250000/0505		66	6, 356
	県負担金現年度分			
特	07-01-05-01-01/0130250000/0505		4:	3, 658
	低所得者保険料軽減繰入金現年度分			
定	07-02-01-01-01/0130250000/0505		114	4, 143
	介護保険給付費等準備基金繰入金			
財				
源				
10/5				
の				
内				
訳				
		1		
		1		
		1	0.04	0 070
	=1		2, 84	9, 979
	計			

所属	01302	50000	000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス	て等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	020	施設介護サー	-ビス等給付費	事業3	001	施設介護サービス等給付費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 施設介護サービス(特別養護老人ホーム、老人保健施設等)について保険給付を行う。
  - ・目 的 施設介護サービス(特別養護老人ホーム、老人保健施設等)について保険給付を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 施設介護サービス(特別養護老人ホーム、老人保健施設等)について保険給付を行う。
  - ・目 標 値 施設介護サービス(特別養護老人ホーム、老人保健施設等)について保険給付を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - 根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     事業費(進捗率):
     4,225,758千円
     令和6年度予算
     事業費(進捗率):
     4,399,795千円
     令和7年度予算
     事業費(進捗率):
     4,524,669千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率): 継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 施設介護サービス(特別養護老人ホーム、老人保健施設等)について保険給付を行った。
  - ・令和6年度 施設介護サービス(特別養護老人ホーム、老人保健施設等)について保険給付を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護保険サービス利用者数の増加や市内サービス事業者数の増加等により、給付費は増額の傾向にある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 施設介護サービス(特別養護老人ホーム、老人保健施設等)について保険給付を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

介護保険サービス利用者数の増加等により、給付費は増額となる。

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	020	施設介護サービス等給付費	事業3	001	施設介護サービス等給付費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額(決算) 令和3年度 4,032,834千円 令和4年度 4,144,729千円 令和5年度 4,225,758千円

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

10, 030

計

		令和 7	′年度	当	初	予	1	<b>算</b> 歳出 <sup>-</sup>	予算要求書	4	令和 7年 1月27日
											(単位:千円)
所属	013025	50000 高齢/	<b>`</b> 護課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段	階 要求
会計	11	介護保険事業特別会	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	
款	02	保険給付費				12, 632, 727	13, 757, 853	14, 252, 297	0	494, 444 🗏	
項	01	サービス諸費				12, 623, 498	13, 747, 946	14, 242, 159	0	494, 213 的	
目	01	介護サービス等諸語	費			11, 772, 646	12, 765, 682	13, 236, 629	0	470, 947	
事業1		11020101				11, 772, 646	12, 765, 682	13, 236, 629	0	470, 947 補単区分	
事業2		居宅介護福祉用具則				12, 946	15, 688	15, 923	0	235 臨経区分	
事業3	001	居宅介護福祉用具則				12, 946	15, 688	15, 923	0	235 主要事業	非主要
事業情	生質区分		重点ヒアリング		<b>本区分</b>	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新	見継続		ハード事業	評句	<b>五対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
				財源	内 訳				農入科目:	款-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区	分			,	原		40.01.75	計	//// (11 日 /	名  和	
	23	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н	03-01-01-01-0	01/0130250000/0505	2, 830
前年	度予算額				0	4, 647	5, 942	15, 688	国庫負担金現		·
本年	度予算額	2, 830	2, 34	45 0	0	4, 855	5, 893	15, 923	03-02-01-01-0	01/0130250000/0505	0
	減額	44		32 0	0	208	-49	235	調整交付金現		
構反	対比(%)	17. 8	14.	. 7	0. 0	30. 5	37. 0	100. 0		01/0130250000/0505	4, 299
forter.	hehe	<i>L</i>	1 1/1 1	er I V. La VI. Januar	IS J	-11	IAL V Notes	I# D.I. (a/)	支払基金交付:		0.045
節	節	45000000000000000000000000000000000000	前々年度決算名		要求額	査定額	増減額	構成比(%)		01/0130250000/0505	2, 345
18	貝担金、	補助及び交付金	12, 9	46 15, 688	15, 923	U	235	100. 0	県負担金現年	度分 01/0130250000/0505	154
$\vdash$										料軽減繰入金現年度分	134
										01/0130250000/0505	402
										費等準備基金繰入金	
									財		
									<b>刈</b> 区		
									()乐		
									Ø		
									内		1
									武		

所属	01302	250000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費			01	サービス諸費
目	01	介護サービス	(等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	030	居宅介護福祉	上用具購入費	事業3	001	居宅介護福祉用具購入費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 福祉用具については貸与による支給が原則であるが、衛生上等の観点から、貸与での利用になじまない福祉 用具(腰掛便座、入浴補助用具等)を指定の福祉用具販売店で、要介護の認定がある者が購入する場合に、 購入費の一部を支給する
  - ・目 的 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
  - ・目 標 値 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算 事業費(進捗率): 12,946千円
     令和6年度予算 事業費(進捗率): 15,688千円
     令和7年度予算 事業費(進捗率): 15,923千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行った。
  - ・令和6年度 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

令和 7年 1月27日

所属	01302	250000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス	て等諸費	事業1	178	11020101
事業2	030	居宅介護福祉	L用具購入費	事業3	001	居宅介護福祉用具購入費

介護保険サービス利用者数の増加等により、給付費は増額となる。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度 13,475千円 (493件) 令和4年度 12,292千円 (418件) 令和5年度 12,946千円 (438件) 令和6年度(見込み) 14,121千円 (420件)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

	令和 7	年 度	当	初	予		<b>算</b> 歳出 <sup>-</sup>	予算要求書	:	令和 7年 2月12日
										(単位:千円)
所属 013025					前々年度決算額		要求額	査定額	増減額 出力段	階 要求
	介護保険事業特別会	計			13, 540, 662		15, 032, 000	0	540, 000	
	保険給付費				12, 632, 727		14, 252, 297	0	494, 444 🗎	
項 01	サービス諸費				12, 623, 498	13, 747, 946	14, 242, 159	0	494, 213 的	
目 01	介護サービス等諸費	ŧ			11, 772, 646		13, 236, 629	0	470, 947	
	11020101				11, 772, 646		13, 236, 629	0	470, 947 補単区分	
	居宅介護住宅改修費				19, 890	,	31, 963	0	2, 215 臨経区分	
事業3 001	居宅介護住宅改修費				19, 890	29, 748		0	2, 215 主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評価	<b>西対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財源	内 訳				歳入科目	款-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区 分				源		₩₩ 日十分云	計		名	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源		03-01-01-01-0	01/0130250000/0505	5, 681
前年度予算額	5, 283	4, 38	6 0	0	8, 812	11, 267	29, 748	国庫負担金現:	年度分	
本年度予算額	5, 681	4, 70		0	9, 744	,	31, 963		01/0130250000/0505	0
増減額	398	32		0	932		2, 215	調整交付金現		
構成比(%)	17. 8	14.	7 0.0	0. 0	30. 5	37. 0	100. 0		01/0130250000/0505	8, 630
hts hts	Ь	<i>兰</i> ,左南边 <i>阵烟</i>	· 一	<b>亚</b> -12-45	*:->	[英》字 <i>作</i> 名	+# + <del>-1</del> 1.1. (0/)	支払基金交付:		4, 707
節 節 節 18 <b>負担金</b> 、2	名 補助及び交付金	前々年度決算額 19.89		要求額 31,963	査定額 (	増減額 2,215	構成比(%)		01/0130250000/0505	4, 707
10 貝担並、1	開助及び文刊金	19, 09	29, 740	31, 903		2, 210	100. 0		支力 01/0130250000/0505	308
									料軽減繰入金現年度分	300
									01/0130250000/0505	806
									費等準備基金繰入金	
								財 <b>対応</b>	70.7	
								ME		
								你		
	_			_			_	<i>の</i>		
								内		
								訳		

20, 132

計

所属	01302	50000	0000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス	(等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	040	居宅介護住宅	已改修費	事業3	001	居宅介護住宅改修費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 在宅の要介護者が、手すりの取り付けなどの厚生労働大臣が定める住宅改修を実際に居住する住宅について行い、要介護者の心身の状況や住宅の状況等から必要と認めた場合に、住宅改修費用の一部を支給する。
  - ・目 的 要介護の認定がある方の住環境を向上させ、在宅で質の高い介護や安全な生活ができるようにする。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 住宅改修の支給申請があった者について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。
  - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

・全体計画 事業費 :

令和5年度決算 事業費(進捗率): 19,890千円
 令和6年度予算 事業費(進捗率): 29,748千円
 令和7年度予算 事業費(進捗率): 31,963千円

- 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 住宅改修の支給申請について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行った。
  - ・令和6年度 住宅改修の支給申請について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 住宅改修の支給申請があった者について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

申請者数の増減により、年によって給付費の増減がある。

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	1 1 0 2 0 1 0 1
事業2	040	居宅介護住宅改修費	事業3	001	居宅介護住宅改修費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度 27,464 千円 (349件) 令和4年度 22,088 千円 (302件) 令和5年度 19,891 千円 (280件) 令和6年度 20,334 千円 (274件) 見込み

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

	令 和 7	年度 🖫	当	初	予		1	算 歳出	予算	算要求書		令	和 7年 1月27	日
			-		-		_						(単位:千円	)
所属 01302	250000 高齢介				前々年度決算	_	前年当初額	要求額		査定額		出力 段阝	皆┃要求	
会計 11	介護保険事業特別会	計			13, 540, 6		14, 492, 000	15, 032, 000		0	540, 000			
款 02	保険給付費				12, 632,		13, 757, 853	14, 252, 297		0	494, 444			
項 01	サービス諸費				12, 623, 4		13, 747, 946	14, 242, 159		0	494, 213 🕸	Ó		
目 01	介護サービス等諸費	ŧ.			11, 772, 6		12, 765, 682	13, 236, 629		0	470, 947			
事業 1 178	11020101				11, 772, 6	646	12, 765, 682	13, 236, 629		0	470, 947 衤		単独	
事業 2 050	居宅介護サービス計				600, 4		652, 644	669, 729		0	17, 085 🖺		経常経費	
事業3 001	居宅介護サービス計	†画等給付費			600, 4	406	652, 644	669, 729		0	17, 085 🖹	三要事業	非主要	
事業性質区分		重点ヒアリング		4区分	連結区分1			連結区分2			連結区分3			
新規継続		ハード事業	評句	五対象	事業区分1			事業区分2			事業区分3			
			財 源	内 訳					ı	歳入科目詞	款−細々節/所属/編点	辽分	充当	額
区 分		特		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>			An a Lar	計		2222 - 11 1 - 13	名	称	70 7	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		一般財源			03-01-01-01-0	01/0130250000/0505		119	9, 030
前年度予算额		96, 214	0	0	193, 3	327	247, 208	652, 644		国庫負担金現金	年度分			
本年度予算額		98, 632		0	204,		247, 883	669, 729			01/0130250000/0505			0
増減額	3, 135	2, 418		0	10, 8		675	17, 085		調整交付金現金				
構成比(%)	17. 8	14. 7	0. 0	0. 0	30	0. 5	37. 0	100. 0			01/0130250000/0505		180	0, 827
khr kt	k h	<b>公</b> 、左南海 <i>陈居</i>			* -		160-1-bes	L# -1511. /n/		支払基金交付金			1 00	0.000
節 節		前々年度決算額 600.406	前年当初額 652.644	要求額 669.729	査定額	0	増減額 17. 085	構成比(%)		05-01-01-01-0   県負担金現年	01/0130250000/0505		98	8, 632
10 貝担並、	補助及び交付金	000, 400	032, 044	009, 729		U	17,000	100. 0			ミカ 01/0130250000/0505		1 6	6, 462
											料軽減繰入金現年度			J, <del>4</del> 02
						-					01/0130250000/0505		I 16	6, 895
											費等準備基金繰入金			7, 000
									財	71 12 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	F (1 -1 MI) - MI (1 MI) (1 MI)			
									अस					
									傆					
									D					
									] [					
									内					
									訳				_	

所属	01302	50000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計	
款	02	保険給付費			01	サービス諸費	
目	01	介護サービス等諸費			178	1 1 0 2 0 1 0 1	
事業2	050	居宅介護サー	-ビス計画等給付費	事業3	001	居宅介護サービス計画等給付費	

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行う。
  - ・目 的 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行う。
  - ・目 標 値 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

全体計画 事業費 :

令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 669,729千円
 669,729千円
 総続

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行った。
  - ・令和6年度 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護認定者数等の増加により、給付費は増加の傾向にある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

介護認定者数等の増加により、給付費が増額となる。

令和 7年 1月27日

所属	01302	250000 高齡介護課		11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費	事業1	178	11020101
事業2	050	居宅介護サービス計画等給付費	事業3	001	居宅介護サービス計画等給付費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額(決算) 令和3年度 584,451千円 令和4年度 597,893千円 令和5年度 600,406千円

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

1, 158, 525

計

		令 和 7	年 度	当	初	予	1	<b>算</b> 歳出 <sup>-</sup>	予算要求書	:	令和 7年 1月27	日
				-		_	•				(単位:千円)	)
所属	<b>6</b> 013025	50000 高齢介	`護課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出	力段階 要求	
会計	† 11	介護保険事業特別会	<b>会計</b>			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	•	
款	02	保険給付費				12, 632, 727	13, 757, 853	14, 252, 297	0	494, 444 🗎		
項	01	サービス諸費				12, 623, 498	13, 747, 946	14, 242, 159	0	494, 213 的		
目	01	介護サービス等諸費	ŧ.			11, 772, 646	12, 765, 682	13, 236, 629	0	470, 947		
事業	1 178	11020101				11, 772, 646	12, 765, 682	13, 236, 629	0	470, 947 補追		
事業	2 060	地域密着型介護サー	-ビス等給付費			1, 539, 986	1, 768, 732	1, 839, 292	0	70, 560 臨網	経区分 <b>経常経費</b>	
事業	3 001	地域密着型介護サー	-ビス等給付費			1, 539, 986	1, 768, 732	1, 839, 292	0	70, 560 主要	要事業 非主要	
事業	性質区分		重点ヒアリング	主体	区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
亲	ī規継続		ハード事業	評価	<b>が象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
				財源	内訳				告入利日	款-細々節/所属/編成図	区分 充 当	額
Þ	分		<u> </u>	,	原			計	が残りく行口	名	<u> </u>	TUR
	- //	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н	03-01-01-01-	01/0130250000/0505		6. 894
前年	度予算額				0	523, 961	669, 933	1, 768, 732	国庫負担金現			,,
	度予算額		270, 87	6 0	0	560, 755	680, 767	1, 839, 292		01/0130250000/0505		0
	増減額	12, 806	10, 12	6 0	0	36, 794	10, 834	70, 560			<u> </u>	
構	成比(%)	17. 8	14.	7 0.0	0. 0	30. 5	37. 0	100. 0		01/0130250000/0505	496	6, 609
									支払基金交付			
節	節	名	前々年度決算額		要求額	査定額	増減額	構成比(%)		01/0130250000/0505	270	0, 876
18	負担金、	補助及び交付金	1, 539, 98	6 1, 768, 732	1, 839, 292	0	70, 560	100. 0	県負担金現年	度分 01 /01000F0000 /0F0F	1 45	7 747
										01/0130250000/0505 料軽減繰入金現年度分		7, 747
										科整滅牒入並現年度分 01/0130250000/0505		6, 399
-										費等準備基金繰入金	40	), 555
									財	<b>貝寸十메坐业林八业</b>	<u> </u>	
									V			
									源———			
									$\sigma$			
									内		·	
					<u> </u>							
									訳			

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計		
款	02	保険給付費			01	サービス諸費		
目	01	介護サービス等諸費			178	1 1 0 2 0 1 0 1		
事業2	060	地域密着型介護サービス等給付費		事業3	001	地域密着型介護サービス等給付費		

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 地域密着型介護サービス (認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等) について保険給付を行う。
  - ・目 的 地域密着型介護サービス (認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等) について保険給付を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効果地域密着型介護サービス(認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等)について保険給付を行う。
  - ・目 標 値 地域密着型介護サービス (認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等) について保険給付を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - 根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     令和6年度予算
     令和7年度予算
     李業費(進捗率): 1,768,732千円
     令和7年度予算
     事業費(進捗率): 1,839,292千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 地域密着型介護サービス (認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等) の保険給付を行った。
  - ・令和6年度 地域密着型介護サービス(認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等)の保険給付を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護保険サービス利用者数の増加や市内サービス事業者数の増加等により、給付費は増額の傾向にある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 地域密着型介護サービス(認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護等)について保険給付を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

介護保険サービス利用者数の増加等により、給付費は増額となる。

令和 7年 1月27日

所属	01302	250000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	01	介護サービス等諸費		事業1	178	11020101
事業2	060	地域密着型介護サービス等給付費		事業3	001	地域密着型介護サービス等給付費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額(決算)令和3年度 1,486,111千円 令和4年度 1,535,835千円 令和5年度 1,539,986千円

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)該当なし

148, 002

計

		令和 7年度 当 初				予	•	<b>算</b> 歳出	予算要求書	t Î	令和 7年 1月27日
				-	•	_					(単位:千円)
所属	013025					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		り段階 <b>要求</b>
会計		介護保険事業特別会	会計			13, 540, 662		15, 032, 000	0	540, 000	
款	02	保険給付費				12, 632, 727	13, 757, 853	14, 252, 297	0	494, 444 🗏	
項	01	サービス諸費				12, 623, 498	13, 747, 946	14, 242, 159	0	494, 213 的	
目	02	介護予防サービス等	等諸費			245, 373	287, 749	294, 752	0	7, 003	
事業		11020102				245, 373		294, 752	0	7,003 補単	
事業:		介護予防サービス等				188, 902	228, 728	234, 969	0	6, 241 臨経	
事業:		介護予防サービス等	等給付費			188, 902	228, 728	234, 969	0	6, 241 主要	事業 非主要
事業	性質区分		重点ヒアリング		区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新	規継続		ハード事業	評価	<b></b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
				財源	内 訳				歳入科目	款-細々節/所属/編成区	分 充 当 額
区	分			,			40.011	計	////	名	称
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源		03-01-01-01-	-01/0130250000/0505	41, 761
前年	度予算額	40, 617	33, 720		0	67, 755	86, 636	228, 728	国庫負担金瑪		
	度予算額		34, 604		0	71, 637		234, 969		-01/0130250000/0505	0
	減額	1, 144			0	0, 002		6, 241			
構造	戊比(%)	17. 8	14. 7	0. 0	0. 0	30. 5	37. 0	100. 0		-01/0130250000/0505	63, 442
lete	lete	-	Vicinity of Marketin	Vi ha Vi hadet	I\ d		124 / 1540	I# 5 II (a)	支払基金交付		04.004
節	第	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額 0	増減額	構成比(%)		-01/0130250000/0505	34, 604
18	<b>貝担金、</b>	補助及び交付金	188, 902	228, 728	234, 969	0	6, 241	100. 0		- <b>医分</b> -01/0130250000/0505	2, 267
$\vdash$										料軽減繰入金現年度分	2, 207
										-01/0130250000/0505	5, 928
$\vdash$										費等準備基金繰入金	0, 020
									財	及り中間空並称八並	
									अस् <del>र</del>		
									你		
									$\sigma$		
									内		
$\vdash$									訳		
1			ĺ	1					1 1 1		

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サー	-ビス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	010	介護予防サー	-ビス等給付費	事業3	001	介護予防サービス等給付費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護予防サービス(介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等)について 保険給付を行う。
  - ・目 的 介護予防サービス(介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等)について 保険給付を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 介護予防サービス (介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等) について保険給付を行う。
  - ・目 標 値 介護予防サービス (介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等) について保険給付を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - 計画第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - ・全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     令和6年度予算
     令和7年度予算
     事業費(進捗率):
     228,728千円
     令和7年度予算
     事業費(進捗率):
     234,969千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護予防サービス(介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等)の保険給付を行った。
  - ・令和6年度 介護予防サービス(介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等)の保険給付を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 介護予防サービス(介護予防通所リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等)について保険給付を行う。

令和 7年 1月27日

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サー	-ビス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	010	介護予防サー	- ビス等給付費	事業3	001	介護予防サービス等給付費

# 6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

介護保険サービス利用者数の増加等を見込んで増額とする。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額(決算) 令和3年度 169,476千円 令和4年度 171,931千円

令和5年度 188,902千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当

初

予

算 歳出予算要求書

											(単位:千円)
所属 013025					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		出力段階	要求
	介護保険事業特別会	<u> </u>			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000		
	保険給付費				12, 632, 727	13, 757, 853	14, 252, 297		0 494, 444		
	サービス諸費				12, 623, 498	13, 747, 946	14, 242, 159		0 494, 213 的	J	
	介護予防サービス等	等諸費			245, 373	287, 749	294, 752		0 7, 003		
	11020102				245, 373	287, 749	294, 752		0 7,003 補		単独
	介護予防福祉用具則				3, 645	3, 589	3, 568				経常経費
	介護予防福祉用具則		T		3, 645	3, 589	3, 568			三要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業	評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
			財源	内 訳	_			歳入科	目款-細々節/所属/編成		充 当 奢
区 分	国民主山人	特		原生出的工物的	7- 10 lik	一般財源	計	02 01 01 0	<u>名</u> 1-01/0130250000/0505	称	
前年度予算額	国庫支出金 637	県支出金 529	<u>地方債</u> 0	使用料・手数料 0	その他 1.063	1, 360	3, 589	国庫負担金			
本年度予算額	634		0	-	.,	1, 322	3, 568	03-02-01-0	1-01/0130250000/0505		T
増減額	-3		0	0	24	-38	-21	調整交付金	現年度分		
構成比(%)	17. 8	14. 7	0. 0	0.0	30. 5	37. 0	100. 0		1-01/0130250000/0505		
									付金現年度分		
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)		1-01/0130250000/0505		
18 負担金、	補助及び交付金	3, 645	3, 589	3, 568	0	-21	100. 0	県負担金現	年度分 1-01/0130250000/0505		
									1-01/0130250000/0505 険料軽減繰入金現年度:		
									1-01/0130250000/0505		T
									付費等準備基金繰入金		
								財	1356 3 1 100 = = 45145 4=		T
								炬			
								你			
								の			
								内			_
								<b>=</b> □			
								司人			T
											T
											2
					<del> </del>				=L		L

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サー	-ビス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	020	介護予防福祉	上用具購入費	事業3	001	介護予防福祉用具購入費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 福祉用具については貸与による支給が原則であるが、衛生上等の観点から、貸与での利用になじまない 福祉用具(腰掛便座、入浴補助用具等)を指定の福祉用具販売店で、要支援の認定がある者が購入する 場合に、購入費の一部を支給する。
  - ・目 的 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効果福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
  - ・目 標 値 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

全体計画 事業費 :

・令和5年度決算
 ・令和6年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率): 3,568千円
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率): 3,568千円
 ・会報等

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行った。
  - ・令和6年度 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 福祉用具購入費の支給の申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サー	-ビス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	020	介護予防福祉	上用具購入費	事業3	001	介護予防福祉用具購入費

申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度 3,260千円 (128件) 令和4年度 2,690千円 (99件) 令和5年度 3,645千円 (133件) 令和6年度(見込み) 3,978千円 (134件)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

9, 033

計

		令 和	7	年 度	<u> </u>	当	初		予	•	•	算	歳出	予貨	草要求書			令	和 7年 2	月13日
						-			-										(単位:	千円)
所属	6 0130	250000 富	歸介	`護課					前々年度決算	額	前年当初額	星	要求額		査定額	増え	咸額	出力段	階 要求	
会計	- 11	介護保険事業物	寺別会	計					13, 540,	662	14, 492, 000		15, 032, 000		0		540, 000		<u> </u>	
款	02	保険給付費							12, 632,	727	13, 757, 853		14, 252, 297		0		494, 444			
項	01	サービス諸費							12, 623,	498	13, 747, 946		14, 242, 159		0		494, 213	的		
目	02	介護予防サーロ	ごス等	宇諸費					245,	373	287, 749		294, 752		0		7, 003			
事業	1 179	110201	0 2						245,	373	287, 749		294, 752		0		7, 003	補単区分	単独	
事業	2 030	介護予防住宅	收修費	ŧ					10,	762	14, 423		14, 342		0		-81	臨経区分	経常経費	,
事業	3 001	介護予防住宅	收修費	ŧ					10,	762	14, 423		14, 342		0		-81	主要事業	非主要	
事業	性質区	分 義務的経費事	業	重点ヒアリ	ング		E体区分		連結区分1			連絡	結区分2		•	連	車結区分3		•	
親	規継続			ハード事業		言	平価対象		事業区分1			事	業区分2			1	事業区分3			
						財源	内	訳						П	告入利日	- ションション ション・ション ション・ション ション・ション かんしょう かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅ しゅんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅ しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん	作/所属/編)	北区公	充	当 額
$\boxtimes$	分				特	7.4	源	D/V		- 1			計		がメンベイゴ ロッ		14/1/1/1/1 <del>/14</del> 3/1/1 <del>111</del> 8) 2 3	称	<i>)</i> L	コ 1収
	. ),	国庫支出会	4	県支出		地方債	使用料・手	数料	その他		一般財源		н		03-01-01-01-0			) \\\lambda_1.	1	2, 549
前年	度予算符		, 561	71074	2, 126	1277	0	0		272	5, 464		14, 423		国庫負担金現		,			_,
	度予算額		, 549		2, 112		0	0		372	5, 309		14, 342		03-02-01-01-0		50000/050	5		0
-	曽減額		-12		-14		0	0		100	-155		-81		調整交付金現金					
構	成比(%)		17. 8		14. 7	0.	0	0.0	3	30. 5	37. 0		100. 0		04-01-01-01-0			5		3, 872
															支払基金交付:					
節		6 名		前々年度決	<b></b> 學額	前年当初額	要求額		査定額		増減額		成比(%)		05-01-01-01-0		50000/050	Ò		2, 112
18	負担金	、補助及び交付金	È		10, 762	14, 42	23 12	4, 342	<u>'</u>	0	-81		100. 0	A±.	県負担金現年 07-01-05-01-0	<u> </u>	E0000 /0E0I		1	100
-															低所得者保険					138
															07-02-01-01-(				1	362
															介護保険給付					002
														財	71段体队师门:	<b>只寸十</b> 师		-		
														Steel						
														源						
														$\sigma$						
											•			内					_	
														訳						
-																				
_																			1	

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サー	-ビス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	030	介護予防住宅	已改修費	事業3	001	介護予防住宅改修費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 在宅の要支援者が、手すりの取り付けなどの厚生労働大臣が定める住宅改修を実際に居住する住宅について行い、要支援者の心身の状況や住宅の状況等から必要と認めた場合に、住宅改修費用の一部を支給する。
  - ・目 的 要支援の認定がある方の住環境を向上させ、在宅で質の高い介護や安全な生活ができるようにする。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 住宅改修の支給申請があったものについて、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。
  - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

· 全体計画 事業費 :

令和5年度決算 事業費(進捗率): 10,762千円
 令和6年度予算 事業費(進捗率): 14,423千円
 令和7年度予算 事業費(進捗率): 14,342千円

- 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 住宅改修支給の申請について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行った。
  - ・令和6年度 住宅改修支給の申請について、住宅改修を行う理由書等から必要性を判断し適正な支給を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 申請者数等の増減により、年によって給付費の増減がある。
- 5 令和6年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 住宅改修費の支給申請があったものについて、理由書等から必要性を確認し適正に支給を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

申請者数の増減により、年によって給付費の増減がある。

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サー	-ビス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	030	介護予防住宅	已改修費	事業3	001	介護予防住宅改修費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度 11,532 千円 (132件) 令和4年度 10,887 千円 (145件)

令和5年度 10,762 千円 (124件)

令和6年度 12,020 千円 (144件) 見込み

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

	令 和	7	年 度	当		初	予		<b>第</b>	<b>章</b> 歳出	予 _	算要求書	:	令	和 7年 1月	月27日
				-			_		-			, , , , , ,			(単位:	千円)
所属 01302		高齢介					前々年度決算		前年当初額	要求額		査定額		出力段	皆 要求	
	介護保険事業	特別会	:計				13, 540,		14, 492, 000	15, 032, 000		0	540, 000			
	保険給付費						12, 632,		13, 757, 853	14, 252, 297		0	494, 444			
	サービス諸費						12, 623,		13, 747, 946	14, 242, 159		0	494, 213	内		
	介護予防サー	・ビス等	諸費				245,		287, 749	294, 752		0	7, 003			
事業 1 179	110201						245,		287, 749	294, 752		0		浦単区分	単独	
	介護予防サー						37,		38, 133	39, 010		0		塩経区分	経常経費	
	介護予防サー						37,	414	38, 133	39, 010		0		主要事業	非主要	
	政策的経費		重点ヒアリンク	Ť		区分	連結区分1			連結区分2			連結区分3			
新規継続			ハード事業		評価	対象	事業区分1			事業区分2			事業区分3			
				財	源	内 訳					Г	歳入科目	款-細々節/所属/編)	龙区分	充	á 額
区 分				7.4	104.				An a Lare	計		//// VIII H	名	称		- PX
	国庫支出	金	県支出金		地方債	使用料・手数料	その他		一般財源			03-01-01-01-	01/0130250000/050			6, 933
前年度予算額	į	6, 772	5,	622	0	0	11,	296	14, 443	38, 133		国庫負担金現	年度分			
本年度予算額	ĺ	6, 933		745	0	0	,	893	14, 439	39, 010			01/0130250000/050	j		0
増減額		161		123	0	0		597	-4	877		調整交付金現				
構成比(%)		17. 8	1	4. 7	0. 0	0. 0	3	0. 5	37. 0	100. 0			01/0130250000/050	5		10, 533
keter keter	<i>h</i>		<del>*</del> . F = * *	der: \dot		and Notes	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		74.4.2.M.I	[## - [X   1   /o/]		支払基金交付				F 745
節 節		_	前々年度決算		了年当初額 00,100	要求額	査定額	٥	増減額 877	構成比(%)			01/0130250000/050	)		5, 745
18 負担金、	補助及び交付	亚	37,	414	38, 133	39, 010		U	8//	100. 0	/E=E	県負担金現年	度分 01/0130250000/050!			376
											าจ		01/0130250000/0500 料軽減繰入金現年度			370
											定		01/0130250000/050		1	984
													費等準備基金繰入金			304
											財	71 12 17 17 17 17	天 17 平 間 土 土 1877 1 土			
		1									अस					
		1									源					
											Ø					
	-										ľ					
											内					
											訳					

	, and the second	·		The state of the s	·

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サー	-ビス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	040	介護予防サー	-ビス計画等給付費	事業3	001	介護予防サービス計画等給付費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護予防サービスの利用のためのケアプラン(自己負担なし)に対して保険給付を行う。
  - ・目 的 介護予防サービスの利用のためのケアプラン(自己負担なし)に対して保険給付を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効果 介護予防サービスの利用のためのケアプラン(自己負担なし)に対して保険給付を行う。
  - ・目 標 値 介護予防サービスの利用のためのケアプラン(自己負担なし)に対して保険給付を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - 根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     令和6年度予算
     令和7年度予算
     事業費(進捗率): 38,133千円
     令和7年度予算
     事業費(進捗率): 39,010千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行った。
  - ・令和6年度 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護認定者数等の増加により、給付費は増加の傾向にある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 介護サービスの利用のためのケアプラン作成(利用者負担なし)に対して保険給付を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

介護認定者数等の増加により、給付費が増額となる。

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業 2	040	介護予防サービス計画等給付費	事業3	001	介護予防サービス計画等給付費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額(決算) 令和3年度 32,550千円 令和4年度 33,444千円 令和5年度 37,414千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)該当なし

	令和 7	年度	当	初	予	1	<b>算</b> 歳出 <sup>-</sup>	予算要求書	Ť	3和 7年 2月12日 (単位:千円)
所属 013025	50000 高齢介	↑護課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段	
	介護保険事業特別会				13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	
	保険給付費				12, 632, 727	13, 757, 853	14, 252, 297	0	494, 444 🗎	
項 01	サービス諸費				12, 623, 498	13, 747, 946	14, 242, 159	0	494, 213 的	
目 02	介護予防サービス等	等諸費			245, 373	287, 749	294, 752	0	7, 003	
事業1 179	11020102				245, 373	287, 749	294, 752	0	7,003 補単区分	単独
事業2 050	地域密着型介護予隊	方サービス等給付費			4, 650	2, 876	2, 863	0	-13 臨経区分	経常経費
事業3 001	地域密着型介護予隊	方サービス等給付費			4, 650	2, 876	2, 863	0	-13 主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評句	m対象 m対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財源	内 訳			-1	歳入科目	款-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区 分		<b>大</b>		原	7 0 1/2	一般財源	計	00 01 01 01	名 称	
<b>治仁庄之</b> 質妬	国庫支出金 511	県支出金 <b>424</b>	地方債	使用料・手数料	その他 <b>853</b>	1 000	2 076	国庫負担金瑪	-01/0130250000/0505	509
前年度予算額本年度予算額				0	873	1, 088 1, 059	2, 876 2, 863		3年度方 -01/0130250000/0505	1 0
増減額	-2			0	20	-29	-13	調整交付金瑪		
構成比(%)	17. 8			0.0			100. 0		<del>-01/0130250000/0505</del>	773
1117741 = (17)								支払基金交付		
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)		-01/0130250000/0505	422
18 負担金、	補助及び交付金	4, 650	2, 876	2, 863	0	-13	100. 0	***************************************		
									-01/0130250000/0505	28
									料軽減繰入金現年度分	
									-01/0130250000/0505	72
								」 介護保険給付	費等準備基金繰入金	
								×1		
								源———		
						-		<b>の</b>		
								言尺		

1, 804

計

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サー	-ビス等諸費	事業1	179	1 1 0 2 0 1 0 2
事業2	050	地域密着型介	↑護予防サービス等給付費	事業3	001	地域密着型介護予防サービス等給付費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。
  - ・目 的 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。
  - ・目 標 値 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。
- (3) 根拠法令・計画等
  - ·根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     事業費(進捗率): 4,650千円
     令和6年度予算
     事業費(進捗率): 2,876千円
     令和7年度予算
     事業費(進捗率): 2,863千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行った。
  - ・令和6年度 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護認定の区分変更により、要介護から要支援に軽減した場合には、給付が想定される。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 地域密着型介護予防サービスについて保険給付を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

申請者数の増減により、年によって給付費の増減がある。

令和 7年 2月12日

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	02	介護予防サービス等諸費	事業1	179	11020102
事業2	050	地域密着型介護予防サービス等給付費	事業3	001	地域密着型介護予防サービス等給付費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額(決算) 令和3年度 2,394千円 令和4年度 2,257千円 令和5年度 4,650千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令 和 7年度	当初	予	<u>1</u>	<b>算</b> 歳出	予算要求書		令和 7年 1月27日 (単位: 千円)
所属   0130250000   高齢介護課		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 ■ 出力 段	(単位:十円) 2 階 <b> 要求</b>
会計 11 介護保険事業特別会計		13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	7 TH 2017
款 02 保険給付費		12, 632, 727	13, 757, 853	14, 252, 297	0	494, 444 🗏	
項 01 サービス諸費		12, 623, 498	13, 747, 946	14, 242, 159	0	494, 213 的	
目 03 高額介護サービス等諸費		326, 260	343, 098	351, 133	0	8, 035	
事業1 180 11020103		326, 260	343, 098	351, 133	0	8,035 補単区分	<b>単独</b>
事業2 010 高額介護等サービス費		326, 260	343, 098	351, 133	0	8,035 臨経区分	分 経常経費
事業3 001 高額介護等サービス費		326, 260	343, 098	351, 133	0	8,035 主要事業	<b>非主要</b>
事業性質区分 重点ヒアリング	11.	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続 ハード事業	評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
	財源内部	7	-[	1	歳入科目	款-細々節/所属/編成区分	充当額
区分	特定財源	`	An. a.l. Nee	計	1	0	称
国庫支出金県支出金	地方債 使用料・手数料	その他	一般財源		03-01-01-01-0	01/0130250000/0505	62, 406
前年度予算額 60,927 50,		0 101, 628	129, 963	343, 098	国庫負担金現金		
本年度予算額 62,406 51,		0 107, 052	129, 963	351, 133		01/0130250000/0505	0
	132 0	0 5, 424	0	8, 035	調整交付金現金		04.000
構成比(%) 17.8 17.8	4. 7 0. 0 0.	0 30. 5	37. 0	100. 0		01/0130250000/0505 今現在第八	94, 806
節 節 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	額   前年当初額   要求額	査定額	増減額	構成比(%)	支払基金交付:	並現年度分 01/0130250000/0505	51, 712
18 負担金、補助及び交付金 326,			8.035	100.0			51, 712
10 黄疸亚、扁鸡及0久白亚 020,	010,000	Š Š	0, 000	100.0		01/0130250000/0505	3, 388
						料軽減繰入金現年度分	.,
						01/0130250000/0505	8, 858
					介護保険給付	費等準備基金繰入金	•
					<b>丸</b>		
					源		
	+				<b>の</b>		
	+				rta.		
	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +				[P]		
					訳		

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	03	高額介護サー	-ビス等諸費	事業1	180	1 1 0 2 0 1 0 3
事業2	010	高額介護等も	ナービス費	事業3	001	高額介護等サービス費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 要介護被保険者が受けた居宅サービス等に要する費用のうち、介護サービスの利用者負担額が 著しく高額であるときに、上限を超過した額を支給する。
  - 目 的 介護サービスの利用者負担を軽減する。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 介護サービスの利用者負担を軽減する。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ·根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

・全体計画 事業費 :

令和5年度決算 事業費(進捗率): 326,260千円
 令和6年度予算 事業費(進捗率): 343,098千円
 令和7年度予算 事業費(進捗率): 351,133千円

- 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護サービスの利用者負担額が著しく高額であるときに、上限を超過した額を支給した。
  - ・令和6年度 介護サービスの利用者負担額が著しく高額であるときに、上限を超過した額を支給する。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 給付対象者数や1人当たりの給付費の増減等により、年によって給付費の増減がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

認定者数の増加に伴い、給付費の増額が見込まれるため、増額とする。

令和 7年 1月27日

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	03	高額介護サー	-ビス等諸費	事業1	180	11020103
事業2	010	高額介護等t	ナービス費	事業3	001	高額介護等サービス費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付実績 令和4年度 25,391人 321,267千円 令和5年度 22,798人 291,568千円

令和6年度 22,878人 290,507千円 (見込み)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)該当なし

# 令和 7年度 当

初

予

算 歳出予算要求書

											(単位:千円)
所属 013025					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		出力段。	階 要求
	介護保険事業特別会	<b>会計</b>			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000		
	保険給付費				12, 632, 727	13, 757, 853	14, 252, 297		0 494, 444		
	サービス諸費				12, 623, 498	13, 747, 946	14, 242, 159		0 494, 213	的	
	高額医療合算介護サ	ナービス等諸費			42, 985	40, 512	41, 460		0 948		
	11020104				42, 985	40, 512	41, 460			補単区分	単独
	高額医療合算介護等				42, 985	40, 512	41, 460			臨経区分	経常経費
	高額医療合算介護等				42, 985	40, 512	41, 460			主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		<b>本区分</b>	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業	評句	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
			財源	内 訳				歳入科	·目款-細々節/所属/編/		充 当 額
区 分	見申士山人	特		原	7 0 114	一般財源	計	02 01 01 0	名 11-01/0130250000/0505	- 称	1 7
前年度予算額	国庫支出金 7,194	県支出金 5,972	地方債 <b>0</b>	使用料・手数料 0	その他 12,001	15, 345	40, 512	国庫負担金		,	7,
本年度予算額	7, 369	6, 106	0	0		15, 345	41, 460	03-02-01-0	1-01/0130250000/050	5	
増減額	175	134	0		000	0	948	調整交付金	現年度分		
構成比(%)	17. 8	14. 7	0. 0	0.0	30. 5	37. 0	100. 0		1-01/0130250000/050	5	11,
									付金現年度分		
節節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)		1-01/0130250000/050	5	6,
18 負担金、	補助及び交付金	42, 985	40, 512	41, 460	0	948	100. 0	県負担金現	年度分 11-01/0130250000/0509		1
									(1-01/0130250000/050; :険料軽減繰入金現年度		
									11-01/0130250000/050		1,
									付費等準備基金繰入金		
								財財	门员寸十届全业体八型	-	
								Street.			
								源			
								$\sigma$			
								内			
								訳			
								Ⅱ			
											26,
1									=1		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

所属	01302	0250000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	04	高額医療合算	<b>介護サービス等諸費</b>	事業1	181	1 1 0 2 0 1 0 4
事業2	010	高額医療合算	<b>介護等サービス費</b>	事業3	001	高額医療合算介護等サービス費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護保険と医療保険における1年間の利用者負担額の合計が一定額を超えた場合に、超過額を支給する。
  - ・目 的 第1号被保険者の経済的負担を軽減するため
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 第1号被保険者の経済的負担を軽減する
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - 根拠法令 介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算 事業費(進捗率): 42,985千円
     令和6年度予算 事業費(進捗率): 40,512千円
     令和7年度予算 事業費(進捗率): 41,460千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護保険と医療保険における1年間の利用者負担額の合計が一定額を超えた場合に、超過額を支給した。
  - ・令和6年度 介護保険と医療保険における1年間の利用者負担額の合計が一定額を超えた場合に、超過額を支給する。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 給付対象者数や1人当たりの給付費の増減等により、年によって給付費の増減がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

認定者数の増加に伴い、給付費の増額が見込まれるため、増額とする。

令和 7年 1月27日

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	04	高額医療合算	<b>算介護サービス等諸費</b>	事業1	181	1 1 0 2 0 1 0 4
事業2	010	高額医療合乳	<b>算介護等サービス費</b>	事業3	001	高額医療合算介護等サービス費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和5年度 1,392件 43,013千円 令和6年度 1,702件 54,152千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

	令和 7	7 年度	当	初	予		9	<b>章</b> 歲出	予算	草要求書		令	和 7年 2」 (単位:	
所属   013025	0000 高齢・	介護課			前々年度決算	貊	前年当初額	要求額		査定額	増減額 出	力段队		1 1 1/
	介護保険事業特別				13, 540,		14, 492, 000	15, 032, 000		0	540, 000	1 / 3 4 / 1	- IX	
	保険給付費				12, 632,		13, 757, 853	14, 252, 297		0	494, 444 <sub>目</sub>			
	サービス諸費				12, 623,		13, 747, 946	14, 242, 159		0	494, 213 的			
目 05	特定入所者介護サ	ービス等諸費			236,	234	310, 905	318, 185		0	7, 280			
事業 1 182	11020105				236,	234	310, 905	318, 185		0	7, 280 補	単区分	単独	
	特定入所者介護サ				236,	199	310, 594	317, 867		0	7, 273 臨		経常経費	
	特定入所者介護サ				236,	199	310, 594	317, 867		0	7, 273 主	要事業	非主要	
事業性質区分		重点ヒアリング		本区分	連結区分1			連結区分2			連結区分3			
新規継続		ハード事業	評価	<b>西対象</b>	事業区分1			事業区分2			事業区分3			
区分				内 訳 源			一般財源	計			款−細々節/所属/編成 名	区分 称	充	
\\. \_ \ \_ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	004		010 501			01/0130250000/0505			56, 494
前年度予算額	55, 155 56, 494			0	92, 96.		117, 650 117, 650	310, 594 317, 867		国庫負担金現金	丰度分 01/0130250000/0505		1	0
本年度予算額増減額	1, 339		-	0		909	117, 000	7, 273		03-02-01-01-0 調整交付金現:				U
構成比(%)	17.8			0.0		0. 5	37. 0	100. 0			01/0130250000/0505		1	85, 824
111/9(4) 12 (/6)			3. 0	5. 0			00			支払基金交付:				33, 32 .
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		増減額	構成比(%)			01/0130250000/0505			46, 813
18 負担金、	補助及び交付金	236, 199	310, 594	317, 867		0	7, 273	100. 0		県負担金現年				
											01/0130250000/0505			3, 067
		_							定	<u> 低所得者保険</u>	料軽減繰入金現年度5 01/0130250000/0505	<u>`</u>	1	0.010
						-					月/0130250000/0505 費等準備基金繰入金			8, 019
									財	八 设 体 陕 帕 门 .	良守午佣空亚株八亚			
									\r					
									源					
									ற					
						_			内				1	
									章臣					

200, 217

計

所属	01302	50000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	05	特定入所者介	ト護サービス等諸費	事業1	182	11020105
事業2	010	特定入所者介	ト護サービス等費	事業3	001	特定入所者介護サービス等費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
  - ・目 的 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効果 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
  - ・目 標 値 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - •計 画 第9期奏野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - •全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     令和6年度予算
     令和7年度予算
     事業費(進捗率): 310,594千円
     令和7年度予算
     事業費(進捗率): 317,867千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とした。
  - ・令和6年度 特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 平成28年8月の介護保険法の改正により、給付要件の厳格化等が進んだため、対象者の伸びは抑えられているが、 施設利用者等の増加により、給付費は増加傾向にある。

令和 7年 2月12日

所属	01302	50000	0000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	05	特定入所者介	ト護サービス等諸費	事業1	182	11020105
事業2	010	特定入所者介	<b>ト護サービス等費</b>	事業3	001	特定入所者介護サービス等費

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、本来は全額自己負担である食費・居住費について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

対象者数の増減等により、年によって給付費の増減があるが、令和7年度は増加を見込む。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額(決算) 令和3年度 283,848千円 令和4年度 240,100千円

令和4年度 240,100十円 令和5年度 236,199千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

	令 和	7	年 度	当	初	予		<b>算</b> 歳出	予算要求書	<u>+</u>	令和 7年 2月12日
											(単位:千円)
所属 01302	250000 高幅	鈴介語	隻課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力 駐	没 階 <b>要求</b>
会計 11	介護保険事業特	別会割	<del> </del>			13, 540, 66		15, 032, 000	(	540, 000	
款 02	保険給付費					12, 632, 72		14, 252, 297	(	194, 444	
項 01	サービス諸費					12, 623, 49		14, 242, 159	(	494, 213 的	
目 05	特定入所者介護		ビス等諸費			236, 23		318, 185	(	7, 280	
事業1 182	1102010					236, 23		318, 185	(	7, 280 補単区	
	特定入所者介護					3		318	(	7 臨経区	-
	特定入所者介護					3	6 311	318	(	7 主要事	業 非主要
事業性質区分	7		重点ヒアリング		体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ノ	ハード事業	評	価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
				財源	内訳				歳入科目	款-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区 分			:	特 定 財	源		一般財源	計			称
	国庫支出金		県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			-01/0130250000/0505	57
前年度予算額		55	4		0			311	国庫負担金班		
本年度予算額	Į _	57	4	.7 (	0	9		318		-01/0130250000/0505	0
増減額	1-	2	1.4	1 (	0		5 -1	100.0	調整交付金明		00
構成比(%)	1.	7. 9	14.	8 0.0	0.0	30.	36. 8	100. 0	支払基金交付	-01/0130250000/0505	86
節		-	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)		並現中度方  -01/0130250000/0505	47
24.	<u>-</u> 補助及び交付金			6 311			0 7	100. 0			.,,
7	1113-23-24-4-13-2									-01/0130250000/0505	3
									低所得者保險	食料軽減繰入金現年度分	
										-01/0130250000/0505	8
									<sub>tt</sub> 介護保険給付	<b>]</b>	
									<del>//</del> 1		
									源		
		_									
									の		
		-							ıkı		
		$\dashv$				<u> </u>	†		r 1		
									訳		
				<u> </u>	<del>i</del>		1		[" ` <del>                                    </del>		T

201

計

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	01	サービス諸費
目	05	特定入所者介護サービス等諸費	事業1	182	1 1 0 2 0 1 0 5
事業2	020	特定入所者介護予防サービス等費	事業3	001	特定入所者介護予防サービス等費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
  - ・目 的 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効果 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
  - ・目 標 値 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費に ついて、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - •計 画 第9期奏野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

・全体計画 事業費 :

・令和5年度決算
 ・令和6年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率): 318千円
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率): 継続

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費 について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とした。
  - ・令和6年度 短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費 について、所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護予防サービスの対象者たる要支援者は施設サービスを利用しないため、短期入所者生活介護(居宅サービスのひとつ) の利用を想定している。対象者数の増減等により、年によって給付費の増減がある。

所属	01302	50000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	01	サービス諸費
目	05	特定入所者介	ト護サービス等諸費	事業1	182	11020105
事業2	020	特定入所者介	ト護予防サービス等費	事業3	001	特定入所者介護予防サービス等費

# 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

短期入所者生活介護等、介護施設に宿泊するサービスにおいて、本来は全額自己負担である食費・居住費について、 所得等に応じて上限額を設け、差額については保険給付とする。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

対象者数の増減等により、年によって給付費の増減があるが、令和7年度は増加を見込む。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額(決算)令和3年度 19千円 令和4年度 3千円

令和5年度 36千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

	令和 7	7 年度	当	初	予	1	<b>算</b> 歳出	予算要求書	<b>‡</b>	令和 7年 1月27日 (単位:千円)
所属 01302	250000 高齢:	介護課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段	階 要求
会計 11	介護保険事業特別	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	C	540, 000	<u></u>
款 02	保険給付費				12, 632, 727	13, 757, 853	14, 252, 297	C	494, 444 🗏	
項 02	その他諸費				9, 230	9, 907	10, 138	C	231 的	
目 01	審査支払手数料				9, 230	9, 907	10, 138	C	231	
事業1 183	11020201				9, 230	9, 907	10, 138	C	231 補単区分	
事業2 010	審査支払手数料				9, 230	9, 907	10, 138	C	231 臨経区分	経常経費
	審査支払手数料				9, 230	9, 907	10, 138	C	231 主要事業	非主要
	義務的経費事業	重点ヒアリング		区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評価	<b>新対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財源	内 訳				歳入科目	款-細々節/所属/編成区分	充当額
区 分		—————————————————————————————————————		原		40.4400	計		名称	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源			-01/0130250000/0505	1, 802
前年度予算額	,			0	2, 00 1	3, 753	9, 907	国庫負担金明	<b>見年度分</b>	
本年度予算額		,		0	3, 091	3, 752	10, 138		-01/0130250000/0505	0
増減額	4;			0	107	-1	231	調整交付金明		0.707
構成比(%)	17.8	14. 7	0.0	0. 0	30. 5	37. 0	100. 0	04-01-01-01-   支払基金交付	-01/0130250000/0505	2, 737
節 節	 f 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	<b>査定額</b>	増減額	構成比(%)		並現年度分  -01/0130250000/0505	1, 493
11 役務費	11 11	9. 230		<u>安水锅</u> 10. 138		231	100.0			1, 430
11 12339		0, 200	3,007						-01/0130250000/0505	98
								低所得者保険	<b>幹軽減繰入金現年度分</b>	
									-01/0130250000/0505	256
								<sub>时</sub> 介護保険給付	<b>  費等準備基金繰入金</b>	
								<del>2</del> 7		
								源		
								の		
								内		
								r ı		
								訳		
			1		1					<del>- 1</del>

6, 386

計

所属	01302	50000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費		項	02	その他諸費
目	01	審査支払手数	女料	事業1	183	1 1 0 2 0 2 0 1
事業2	010	審査支払手数	女料	事業3	001	審査支払手数料

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上するもの。
  - ・目 的 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上するもの。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ·効 果 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上するもの。
  - ・目 標 値 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上するもの。
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - •計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - •全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算
     ・令和6年度予算
     ・令和7年度予算
     ・令和7年度予算
     ・令和8年度以降
     事業費(進捗率): 9,230千円
     事業費(進捗率): 9,907千円
     事業費(進捗率): 10,138千円
     ・会和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上。
  - ・令和6年度 介護給付費の審査支払等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に委託しており、その手数料を計上。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 審査支払件数の増加により給付費が増えている。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 神奈川県国民健康保険団体連合会へ、審査支払手数料を支出する。

令和 7年 1月27日

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	02	保険給付費	項	02	その他諸費
目	01	審査支払手数料	事業1	183	1 1 0 2 0 2 0 1
事業2	010	審査支払手数料	事業3	001	審査支払手数料

# 6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

審査支払件数の増加から、増額となる見込み。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

給付額 (決算) 令和3年度 9,185千円 令和4年度 8,842千円

令和5年度 9,230千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

予

歳出予算要求書 算

令和 7年 1月21日

										(単位:千円)
所属 0130250					前々年度決算額		要求額	査定額	増減額 出力段	階 要求
会計 11 イ	介護保険事業特別	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	
款 03 均	也域支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708	0	21, 552 🗏	
項 01 イ	介護予防生活支援	サービス事業費			219, 227	248, 586	265, 030	0	16, 444 的	
目 01 が	介護予防・生活支	:援サービス事業費	Į		187, 373	213, 355	228, 447	0	15, 092	
事業 1 184 -	11030101				187, 373	213, 355	228, 447	0	15,092 補単区分	<b>単独</b>
	訪問型サービス事				32, 103	39, 638	41, 384	0	1,746 臨経区分	経常経費 といっと といっと といっと といっと といっと といっと といっと といっ
事業3 001 1	訪問型サービス事				32, 103	39, 638	41, 384	0	1,746 主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング	主体	本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評価	<b>五対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
		Ę	才源	内	沢			<b>造入科目</b> 熟	て細々節/所属/編成区分	充 当 額
区分			定財	源	/ \	/	計	//X/ \\T   = //y		<u> </u>
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	ы	03-02-02-01-	01/0130250000/0505	10, 346
前年度予算額	9, 910		0			14, 071	39, 638		常生活支援総合事業国交	
本年度予算額	10, 346	5, 173	0	0	11, 174	14, 691	41, 384	04-01-02-01-	01/0130250000/0505	11, 174
増減額	436		0	0			1, 746		支援交付金現年度分	•
構成比(%)	25. 0	12. 5	0. 0	0.0	27. 0	35. 5	100.0		01/0130250000/0505	5, 173
	,							介護予防・日	常生活支援総合事業県交	付金現年度分
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
07 報償費		422 864	459	414 1, 228		10	1.0	焅		
12 委託料	補助及び交付金	30, 817	1, 300 37, 879	39, 742			3. 0 96. 0	14		
10 貝担亚、1	開助及び文刊並	30, 617	37, 679	39, 142	· · · · · ·	1,000	90.0	定		
								財		
								SIES		
								源 ————		
								$\mathcal{O}$		,
								*/		
								内		
								訳		
										26, 693
									計	

所属	01302	250000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事	業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	01	介護予防・:	生活支援サービス事業費	事業1	184	11030101
事業2	010	訪問型サー	ビス事業費	事業3	001	訪問型サービス事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 要支援1、2及び事業対象者を対象とした介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 本市では、予防給付型サービス、基準緩和型サービス、住民主体型サービス、短期集中 予防サービスなど多様なサービスを実施している。
  - ・目 的 要支援者等が要介護状態になることを予防し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。
  - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 要支援者等が要介護状態になることを予防することで介護給付費の抑制につながることが 期待される。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令·計画等
  - ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、秦野市訪問型サービス事業実施規則、秦野市住民主体型 サービス事業補助金交付要綱、秦野市訪問型移動支援サービス事業補助金交付要綱
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - •全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算 事業費 : 32,103千円
     ・令和6年度予算 事業費 : 39,638千円
     ・令和7年度予算 事業費 : 41,384千円
     ・令和8年度以降 事業費 : 継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。
  - ・令和6年度 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 要支援者等の重度化防止や自立に向けた支援、多様で柔軟な生活支援のある地域づくりを推進している。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。

令和 7年 1月21日

所属	01302	50000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	事業1	184	11030101
事業2	010	訪問型サービス事業費	事業3	001	訪問型サービス事業費

# 6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

実績及び75歳以上人口伸び率+要支援者等伸び率に基づく推計により予防給付型及び基準緩和型サービスを増額した。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和6年度予算編成時見込み 75歳以上人口伸び率5.9%、要支援・事業対象者数伸び率2.2% 令和7年度見込み 75歳以上人口伸び率4.2%、要支援・事業対象者数伸び率6.5%
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 多様なサービスを実施することで、利用者の心身状態の自立に向けた支援を行い、多様なニーズにきめ細やかに対応できる 体制を整える。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

予

**算** 歲出予算要求書

令和 7年 1月21日

(単位:千円)

								(単位:千円)
所属   013025	50000 高齢が	<b>ì護課</b>			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額 増減額 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
会計 11	介護保険事業特別	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0 540,000
款 03 :	地域支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708	0 21, 552
	介護予防生活支援	サービス事業費			219, 227	248, 586	265, 030	
	介護予防・生活支		B		187, 373	213, 355	228, 447	0 15, 092
	11030101				187, 373	,	228, 447	,
	通所型サービス事	業費			155, 270	,	187, 063	0 13,346 臨経区分 経常経費
	通所型サービス事				155, 270	,	187, 063	
事業性質区分		重点ヒアリング	主任	本区分	連結区分1	170,717	連結区分2	連結区分3
新規継続		ハード事業		m対象 m対象	事業区分1		事業区分2	事業区分3
7/7/796/196			•	•			于水口为 <b>2</b>	
		<u></u>	.4		R	Ţ	-3.1	歳入科目款-細々節/所属/編成区分
区 分		特	定財	源	7 0 11	一般財源	計	名 称
光左声之类病	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		170 717	03-02-02-01-01/0130250000/0505 46, 76
前年度予算額		21, 716 23, 384	0	0	,	,	173, 717	介護予防・日常生活支援総合事業国交付金現年度分
本年度予算額	46, 767 3, 337	23, 384 1, 668	0	0			187, 063 13, 346	03-02-02-02-02/0130250000/0505   介護予防・日常生活支援総合事業国交付金過年度分
増減額 構成比(%)	25. 0	12. 5	0. 0	0.0	,		100.0	「加護予防・日常生活又接続音事業国文刊 並過年度方   04-01-02-01-01/0130250000/0505
1円川入レし(/0)	23. 0	12. J	0. 0	0.0	27.0	33. 3	100. 0	
節 節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)	04-01-02-02-01/0130250000/0505
12 委託料	7H	669	2, 210			, , , , , , , ,	1.1	地域支援事業支援交付金過年度分
18 負担金、	補助及び交付金	154, 601	171, 507	185, 045			98. 9	
·	1113-73-74-6-74-13-22	,	,			, , , , , ,		介護予防・日常生活支援総合事業県交付金現年度分
								定 05-02-01-02-01/0130250000/0505
								介護予防・日常生活支援総合事業県交付金過年度分
								り
								順
								<i>W</i> 1
								<i>σ</i>
								内
								<u>                                   </u>
								武
<del>                                     </del>								
								<del></del>
								120, 65
								<b> </b>

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	事業1	184	11030101
事業2	020	通所型サービス事業費	事業3	001	通所型サービス事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 要支援1、2及び事業対象者を対象とした介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 本市では、予防給付型サービス、基準緩和型サービス、住民主体型サービス、短期集中 予防サービスなど多様なサービスを実施している。
  - ・目 的 要支援者等が要介護状態になることを予防し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。
  - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 要支援者等が要介護状態になることを予防することで介護給付費の抑制につながることが 期待される。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令·計画等
  - ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、秦野市通所型サービス事業実施規則、秦野市住民主体型 サービス事業補助金交付要綱
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算 事業費 : 155,270千円・令和6年度予算 事業費 : 173,717千円・令和7年度予算 事業費 : 187,063千円
  - 令和8年度以降 事業費 : 継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。
  - ・令和6年度 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 要支援者等の重度化防止や自立に向けた支援、多様で柔軟な生活支援のある地域づくりを推進している。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 地域高齢者支援センターと連携し、効果的な利用により利用者が自立し、サービスから卒業できるよう促す。

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	事業1	184	11030101
事業2	020	通所型サービス事業費	事業3	001	通所型サービス事業費

# 6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

実績及び75歳以上人口伸び率+要支援者等伸び率に基づく推計による基準緩和型サービスの増額

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和6年度予算編成時見込み 75歳以上人口伸び率5.9%、要支援・事業対象者数伸び率2.2% 令和7年度見込み 75歳以上人口伸び率4.2%、要支援・事業対象者数伸び率6.5%
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 多様なサービスを実施することで、利用者の心身状態の自立に向けた支援を行い、多様なニーズにきめ細やかに対応できる 体制を整える。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

予

**算** 歲出予算要求書

令和 7年 1月21日

										(単位:千円)
所属 0130	)250000 高齢が				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力	没 階  要求
会計 11	介護保険事業特別	]会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000	•
款 03	地域支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708		0 21,552 目	
項 01	介護予防生活支援	<b>チェービス事業費</b>			219, 227	248, 586	265, 030		0 16,444 的	
目 02	介護予防ケアマネ	介護予防ケアマネジメント事業費			31, 854	35, 231	36, 583		0 1, 352	
事業 1 185	11030102				31, 854	35, 231	36, 583		0 1,352 補単区	· 分 単独
事業 2 010	介護予防ケアマネ	ジメント事業費			31, 854	35, 231	36, 583			分 経常経費
事業3 001	介護予防ケアマネ	ジメント事業費			31, 854	35, 231	36, 583		0 1,352 主要事	業非主要
事業性質区	分	重点ヒアリング	主体		連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評句	<b>五対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
		Į.	才源	内 1	T .			告入私	目款-細々節/所属/編成区分	· 充 当 額
区分			4 1/41	源	Д		計	がメノくイナリ	ロ	<u> </u>
	国庫支出金	県支出金		使用料・手数料	その他	一般財源	μΙ	03-02-02-0	01-01/0130250000/0505	9, 146
前年度予算符			0	0		12, 507	35, 231		日常生活支援総合事業国	
本年度予算		,	0	0	,	12, 987	36, 583		01-01/0130250000/0505	9, 877
増減額	338		0	0		480	1, 352	地域支援事	掌業支援交付金現年度分	
構成比(%)	25. 0	12. 5	0. 0	0.0	27. 0	35. 5	100.0		01-01/0130250000/0505	4, 573
								介護予防・	日常生活支援総合事業県	交付金現年度分
節  節	•	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
10 需用費		14	13	25				/t-t-		
11 役務費		16	21 35, 197	27 36, 531		•	0. 1 99. 8	44		
12 委託料	•	31, 825	35, 197	30, 331	0	1, 334	99. 8	定		
								財		
								\		
								源		
								$\sigma$		
								V)		
								内		
								訳		
$\vdash$										
										23, 596
									計	

令和 7年 1月21日

所属	01302	50000	000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事:	業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	02	介護予防ケ	アマネジメント事業費	事業1	185	1 1 0 3 0 1 0 2
事業2	010	介護予防ケ	アマネジメント事業費	事業3	001	介護予防ケアマネジメント事業費

#### 事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 要支援者及び事業対象者が通所型・訪問型サービスを利用するためのケアマネジメント経費であり、 包括的かつ効率的にサービスが提供されるように、地域高齢者支援センター等がケアマネジメントを 実施し、専門的視点から必要な援助を行う。
  - ・目 的 対象者が地域における自立した日常生活を送れるよう支援する。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効果 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを行い、対象者の状態改善を目指す。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 介護保険法、秦野市介護予防ケアマネジメント事業実施規則
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - ・全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算 事業費 : 31,854千円
     ・令和6年度予算 事業費 : 35,231千円
     ・令和7年度予算 事業費 : 36,583千円
     ・令和8年度以降 事業費 : 継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 対象者の状態に応じた目標を設定し、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを行う。
  - ・令和6年度 対象者の状態に応じた目標を設定し、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを行う。
- 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

高齢化の進展による対象者の増加が見込まれ、今後も経費の増額が見込まれるが、介護予防・日常生活支援総合事業を 適切に活用することで、要介護状態になることを予防し、介護給付費の抑制が期待できる。

- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 対象者の状態に応じた目標を設定し、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントを行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

所属	01302	250000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事	業費	項	01	介護予防生活支援サービス事業費
目	02	介護予防ケ	アマネジメント事業費	事業1	185	1 1 0 3 0 1 0 2
事業2	010	介護予防ケ	アマネジメント事業費	事業3	001	介護予防ケアマネジメント事業費

#### (1) 増減理由

実績及び75歳以上人口伸び率+要支援者等伸び率に基づく推計による委託料の増額

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和6年度予算編成時見込み 75歳以上人口伸び率5.9%、要支援・事業対象者数伸び率2.2% 令和7年度見込み 75歳以上人口伸び率4.2%、要支援・事業対象者数伸び率6.5%
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 要支援者及び事業対象者は今後も増加が見込まれており、地域高齢者支援センターが対象者の状況に沿ったケアマネジメント を行い、適切なサービスを提供できるような体制をつくる。

#### 8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

**算** 歲出予算要求書

令和 7年 1月22日

										(単位:千円)
所属 01302	50000 高齢介	<b>ト護課</b>			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	ጏ力段階  要求
会計 11	介護保険事業特別	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000	
款 03	地域支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708		0 21, 552 目	
項 02	一般介護予防事業	.費			21, 646	27, 090	28, 226	(	0 1, 136的	
目 01	一般介護予防事業	.費			21, 646	27, 090	28, 226		0 1, 136	
事業 1 186	11030201				21, 646	27, 090	28, 226		0 1,136 補	単独 単独
	介護予防普及啓発	事業費			21, 646	27, 090	28, 226		0 1, 136 臨	
	介護予防普及啓発				21, 646	27, 090	28, 226			要事業 非主要
事業性質区分		重点ヒアリング	主体	本区分	連結区分1	·	連結区分2		連結区分3	1
新規継続	継続	ハード事業		m対象 m対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			-	Ь	尺			上	款-細々節/所属/編月	成区分   充 当 額
区分			t 源 <u>源</u> 定 財	源	Д.		計		は	成区分 <u>  充 当 額 </u> 称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	日	03-02-02-0	1-01/0130250000/05	
前年度予算額		3, 386	16万頁	<u> </u>		9, 618	27, 090		日常生活支援総合事	
本年度予算額		3, 528	0	0		10, 021	28, 226		1-01/0130250000/05	
増減額	284	142	0	0	,	403	1, 136		業支援交付金現年度:	
構成比(%)	25. 0	12. 5	0. 0	0.0		35. 5	100.0		1-01/0130250000/05	
		•				•		介護予防・	日常生活支援総合事	業県交付金現年度分
節 節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
01 報酬		12, 457	13, 031	14, 643		1, 612	51.9	ri de		
03 職員手当	<del>等</del>	1, 549	3, 196	3, 709			13. 1	符		
04 共済費		1, 483	2, 076	2, 509		433	8.9	<del></del>		•
07 報償費		1, 743	3, 891	3, 013		-878 -1	10. 7			
08 旅費 10 需用費		491 386	560 497	509 535		-51 38	1.8	財		
11 役務費		144	188	190		2	1. 9 0. 7			
12 委託料		3, 385	3, 651	3, 109		_	11. 0	源———		
26 公課費		3, 303	0,001	3, 109	0	9	0.0			
20 互际员		Ŭ	•		Ť	Ů	0.0	0)		
								ıhı		
								r 1		
								訳		
										18, 205
									計	10, 200
									HI	

所属	01302	250000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事	業費	項	02	一般介護予防事業費
目	01	一般介護予	防事業費	事業1	186	1 1 0 3 0 2 0 1
事業2	010	介護予防普	及啓発事業費	事業3	001	介護予防普及啓発事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護予防の推進を目的に、より早期からの介護予防を意味するフレイル予防として、運動・栄養・口腔に 係る教室等を開催する。また、地域高齢者支援センターや庁内関係課と連携を図り、仲間づくりや地域 づくりを推進し、通いの場を拡充する。
  - 的 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態であっても、地域において、可能な限り 自立した生活を営むことができ、生きがいや役割りを持って生活できる地域を構築することを目的とする。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
    - 11 住み続けられるまちづくりを
    - 16 平和と公正をすべての人に
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 介護予防を推進し、介護給付費の増加抑制につながる。
  - ・目 標 値 地域における通いの場の数 令和7年度 33団体 令和8年度 36団体

令和9年度 39団体

- (3) 根拠法令・計画等
  - ·根拠法令 介護保険法第115条、地域支援事業実施要綱、地域支援事業交付金交付要綱、 神奈川県地域支援事業交付金交付要綱
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算 事業費(進捗率): 21,646千円 令和6年度予算 事業費(進捗率): 27,090千円 令和7年度予算 事業費(進捗率): 28.226千円 • 令和8年度以降 事業費(進捗@率): 継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 フレイル予防についての普及啓発を図るため、商業施設における普及啓発イベントの他、 地域の通いの場において、介護予防ボランティアとともに講座を実施した。 市民団体への運動事業委託を年度末をもって終了した。
  - ・令和6年度 フレイル予防の普及啓発のため、商業施設における普及啓発イベントを実施している。

関係機関が把握している通いの場の情報を共有し、通いの場の現状把握を行うとともに、 通いの場の新規立ち上げを行う。

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費
目	01	一般介護予防事業費	事業1	186	1 1 0 3 0 2 0 1
事業2	010	介護予防普及啓発事業費	事業3	001	介護予防普及啓発事業費

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

フレイル予防普及啓発の講座やイベントを実施し、新型感染症流行前の参加者数に戻ってきている。今後は、 後期高齢者の増加に伴い、高齢者が歩いて行ける地域の通いの場の拡充が必要であるため、現在活動中の通いの場 の維持や新規の立ち上げ支援を行い、住民が主体的に介護予防活動に取り組める環境づくりを行う必要がある。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

フレイル予防普及啓発を軸に本事業を展開する。商業施設における普及啓発イベントを産学官民連携で継続する他、 地域における通いの場の拡充を目指し、公的施設の空き時間の利活用等を進める。介護予防ボランティアとともに、 地域の高齢者の社会参加を支援する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

介護予防事業の実績から報償費は減額となったが、会計年度職員の報酬額等が増額となり、全体として増額となった。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 体操を実施する通いの場の数 令和3年度 25団体(コロナ禍休止中の団体を含む) 令和4年度 28団体(コロナ禍休止を経て、廃止した団体を除く) 令和5年度 33団体
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] フレイル予防の普及啓発を継続して実施するとともに、講座の開催及び地域における通いの場の拡充を図り、 高齢者の社会参加を促進することで、フレイルを予防し、介護給付費の増加抑制を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年 1月23日

										(単位:千円)
所属 0130250000					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		出 力 段 階 <b> 要求</b>
	保険事業特別	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000	·
	支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708		0 21, 552	
	的支援事業費				29, 117	29, 506	29, 822		0 316 É	句
	医療介護連携	推進事業費			6, 650	6, 793	6, 943		0 150	
	030302				6, 650	6, 793	6, 943			甫単区分 単独
	医療・介護連				6, 650	6, 793	6, 943			塩経区分 <b>経常経費</b>
	医療・介護連				6, 650	6, 793	6, 943			主要事業 非主要
事業性質区分 政策				本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続 継続	売	ハード事業	評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
		貝		内	Я			歳入科目	目款-細々節/所属/編	
区 分		特		源		一般財源	計		名	称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	·			01-01/0130250000/0	
前年度予算額	2, 615	1, 308	0		- T	2, 870	6, 793	包括的支援	事業・任意事業国交	付金現年度分
本年度予算額	2, 673	1, 337	0	0	0	2, 933	6, 943		02-02/0130250000/05	
増減額 構成比(%)	58 38. 5	29 19. 3	0.0	0.0	0.0	63 42. 2	150 100. 0		養事業・任意事業国交 01-01/0130250000/09	
1再及以(70)	30. 0	19. 0	0. 0	0.0	0. 0	42. 2	100. 0		71-01/0130230000/03 長事業・任意事業県交	
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
07  報償費		84	168	168	0	0	2. 4	4.1		
08 旅費		2	3	3		0	0.0	特		
10 需用費		0	16	6	0	-10	0.1	<del></del>		
11 役務費		37 6, 527	66	61	0	-5 165	0.9			
12 委託料 18 負担金、補助	ᆸᅲᄼᆥᄎᄼᄼᄼ	0, 527	6, 530 10	6, 695 10	V	105	96. 4 0. 2	財		
10 貝担亚、柵助	ガ及び文刊並	U	10	10	U	U	0. 2			
								源———		
								$\sigma$		<u> </u>
								<b>V</b>		
								内		
								訳		
	-									
										4, 01
									計	

所属	01302	50000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費			03	包括的支援事業費
目	01	在宅医療介	護連携推進事業費	事業1	188	1 1 0 3 0 3 0 2
事業2	010	在宅医療・:	介護連携推進事業費	事業3	001	在宅医療・介護連携推進事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを 続けることができるよう、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供する 体制の構築を推進する。
  - ・目 的 多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供する体制の構築を推進する。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを 続けることができるようになる。
  - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - 根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱
  - •計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算 事業費(進捗率): 6,650千円
     ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 6,793千円
     ・令和7年度予算 事業費(進捗率): 6,943千円
     ・令和8年度以降 事業費(進捗率): 継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護保険法に基づく在宅医療・介護連携推進事業の7項目は踏まえつつ、地域の多職種とともに めざすべき姿を共有し、現状分析及び課題整理を行ったうえで目標を設定し、対応策を実施、 といったPDCA サイクルに沿って事業を実施
  - ・令和6年度 地域の多職種と協議を重ね、医療・介護連携に係るアンケート調査を実施。課題を分析した上 で対応策の実施につなげた。事業展開の際は、常にPDCA サイクルを意識して実施
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

秦野市在宅医療・介護連携推進協議会及び作業部会において、前年度に共有した目指すべき姿とともに、現状 分析及び課題整理のためにアンケート調査を実施し、必要と思われる対応策を実施した。引き続き多職種と協議 を重ね、解決が必要と思われるテーマの選定及び対応策の実施等、PDCA サイクルに沿って事業をマネジメン

所属	01302	250000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事	業費	項	03	包括的支援事業費
目	01	在宅医療介	護連携推進事業費	事業1	188	1 1 0 3 0 3 0 2
事業2	010	在宅医療・	介護連携推進事業費	事業3	001	在宅医療・介護連携推進事業費

#### トしていくよう努める。

地域の情報を集約及び開示し、秦野市医療・介護・地域・資源検索サイトの運用を行い、令和6年度に情報の一般公開も開始したが、医療介護関係者が連携を図りやすい環境整備として、ICTの更なる活用も今後の課題。地域の医療関係者と介護関係者の連携調整、患者、利用者または家族の要望を踏まえた介護関係者、地域高齢者支援センター等の連携に関する支援を行うコーディネーターを配置し、引き続き専門職への相談支援の充実を図った。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

引き続きPDCAサイクルに沿った課題解決の取組を多職種と協議しながら進める。検討が必要なテーマは 山積しており、原因を堀下げ、優先順位を協議しながら検討を進める。また、地域の情報の集約に努め、適宜 更新を実施していく。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

委託料における人件費の増額

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)委託料における人件費 R5年度:5,819千円 R6年度:5,819千円 R7年度:6,277千円
- 7 今後の取組方針 (事業の必要性、方向性・改善方法) [A]

本市における後期高齢者の人口は、令和12年度までは増加し続ける見込みとなっており、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が増加していくことは確実である。医療・介護関係者の連携は今後ますます重要となることから、本事業は多職種と更なる協議の場を重ね、PDCAサイクルに基づき推進していくことが必要。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
  - 予算計上額(うち一般財源) 37千円(0千円)
  - ・内 容 オンラインでの会議や研修会等に必要なZoomライセンス費用を計上する
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組 (歳入確保・歳出削減)

該当なし

算 歳出予算要求書 令和 7年 1月22日

□ □ 0.1000	F0000   1 = 15 4	A =#==				*	<b>*</b>	***	14 \ <del></del>	(単位:千F
「属 01302					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		出力段階 <b>要求</b>
	介護保険事業特別	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000	
	地域支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708	0	21, 552	4
	包括的支援事業費				29, 117	29, 506	29, 822	0	316 f	<i>y</i>
	認知症総合支援事				21, 812	21, 800	21, 966	0	166	
	11030304				21, 812	21, 800	21, 966	0		甫単区分 <b>単独</b>
	認知症地域支援・				21, 499	21, 434	21, 554	0		塩経区分 経常経費
	認知症地域支援・				21, 499	21, 434	21, 554	0		主要事業
業性質区分		重点ヒアリング		本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
<b>新規継続</b>	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
		ļ		内	沢			歳入科目詩	炊-細々節/所属/編	
☑ 分		特	定財	源		一般財源	計		名	称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	· ·			-01/0130250000/05	
F度予算額			0	_	0	9, 055	21, 434	包括的支援事	業・任意事業国交	付金現年度分
F度予算額			0	·	v	9, 105	21, 554		-02/0130250000/05	
増減額	47		0	0	•	50	120	包括的支援事	業・任意事業国交	:付金過年度分
成比(%)	38. 5	19. 3	0. 0	0.0	0.0	42. 2	100. 0		-01/0130250000/05	
	<del>,</del>						///. b / »	包括的支援事	業・任意事業県交	:付金現年度分
節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
報償費		0	56	56		0	0.3	A-t-		•
旅費		0	4	4	0	0	0.0	付		
需用費		0	189	319		130	1.5	定		
役務費		0 21, 423	5	21, 132	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-2 -8	0. 0 98. 0			
委託料	補助及び交付金	21, 423 76	21, 140 40			-8 0	98. 0 0. 2	財		
貝担並、	補助及び交刊金	70	40	40	U U	U	0. 2			
								源		1
1										
								<b>の</b>		
+								.+.		<u> </u>
								M		
+								量尺		
					<del> </del>			FI/ \		
<b>†</b>										<u> </u>
†										
1										
										1
										•
										1
									計	<del>-</del>

所属	01302	250000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	02	認知症総合支援事業費	事業1	190	1 1 0 3 0 3 0 4
事業2	020	認知症地域支援・ケア向上事業費	事業3	001	認知症地域支援・ケア向上事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 認知症の人に対し、状況に応じた適切なサービスが提供されるよう、各地域高齢者支援センター、 医療機関、その他の地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る取組みや、認知症地域支 援推進員を中心とした相談支援体制を構築するための取組みを実施する。
  - ・目 的 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、効果的な支援体制を構築するとともに認知症ケアの向上を図ることを目的とする。
  - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効果認知症地域支援推進員を中心に、認知症本人や家族のニーズと資源をつなぐ仕組みが構築できる。 認知症になっても不安なく自分らしく暮らし続けられることへの理解が深まる。
  - ・目 標 値 認知症地域支援推進員研究会の定期開催 (6回/年) 認知症本人ミーティングの開催数 (3回/年)
- (3) 根拠法令・計画等
  - ·根拠法令 介護保険法 地域支援事業実施要綱、地域支援事業交付金交付要綱、神奈川県地域支援事業交付金 交付要綱、認知症施策推進大綱
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - •全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算 事業費(進捗率): 21,499千円
     ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 21,434千円
     ・令和7年度予算 事業費(進捗率): 21,554千円
     ・令和8年度以降 事業費(進捗率): 継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 研究会6回開催、本人ミーティング1回開催、認知症月間におけるライトアップ事業(横断幕掲示含む) 実施
  - ・令和6年度 研究会6回開催、本人ミーティング3回開催、認知症月間普及啓発事業(ライトアップ事業、横断幕掲示 医療機関等展示会、上映会)実施の拡充
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 認知症の人に対する先入観の払しょくと正しい理解により、認知症になっても不安なく自分らしく暮らし続けられる

令和 7年 1月22日

所属	01302	250000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	02	認知症総合支援事業費	事業1	190	1 1 0 3 0 3 0 4
事業2	020	認知症地域支援・ケア向上事業費	事業3	001	認知症地域支援・ケア向上事業費

### よう、関係機関や団体と連携して普及啓発事業を拡充した。

認知症の人の視点を把握して認知症施策に反映するために、引き続き本人ミーティングや認知症カフェへの支援に取 り組む必要がある。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

認知症地域支援推進員を中心として、認知症の人と家族の声や視点を把握し、共生社会への理解を促進する。 認知症の正しい知識を広く市民に普及啓発するための講演会の開催や、認知症月間で普及啓発事業をする。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

認知症基本法の制定を受け、認知症普及啓発活動の拡充に伴う認知症ガイドブックの配布見込数の増。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

認知症ガイドブック配布数

令和4年度:1,800部 令和5年度: 2,000部

令和6年度: 2.800部(令和6年9月末時点)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

地域で暮らす認知症の人とともにこれからの地域づくりのあり方を検討し、地域の理解を深めるとともに、認知症の 人(若年性認知症を含む)やその家族の声や視点をもった地域づくりを進めるとともに、認知症対応力向上の支援、認知 症の人・家族への相談支援、認知症初期集中支援チームとの連携強化を図っていく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当

初

予

算 歳出予算要求書

											(単位:千円)
所属 013025					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		出力 段降	雪 要求
	介護保険事業特別会	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	0.0,000		
款 03	地域支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708	0	21, 552	1	
	包括的支援事業費				29, 117	29, 506	29, 822	0	316	5	
	地域ケア会議推進事	事業費			655	913	913	0	0		
	11030305				655	913	913	0	0   社	#単区分	単独
	地域ケア会議推進事				655	913	913	0		点経区分	経常経費
	地域ケア会議推進署				655	913	913	0		E要事業	
	政策的経費事業	重点ヒアリング		<b>本区分</b>	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業	評句	T対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
			財源	内 訳				歳入科目	款-細々節/所属/編月	战区分	充 当 額
区 分		特		原		一般財源	計		名	称	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他				-01/0130250000/0505		35
前年度予算額	352		0	0	_	385	913	包括的支援事	業・任意事業国交付	金現年度	分
本年度予算額	351	176	0	0	Ÿ	386	913		-01/0130250000/0505		17
増減額	-1	0	0	0	V	1	100.0	包括的支援事	業・任意事業県交付	金現年度	<u>分</u>
構成比(%)	38. 4	19. 3	0. 0	0. 0	0. 0	42. 3	100. 0				
節 節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				
07 報償費	тн	486	712	712		0	78. 0				
12 委託料		169	201	201		0	22. 0	特			
								定			
								財			1
								7.1			
								源———			1
								1_1			
								0)			
								内			
								, ,			
								訳			
											T
								1			1
											52
			· ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·	· ·	1 1	計		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

所属	01302	50000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業	·費	項	03	包括的支援事業費
目	03	地域ケア会議	養推進事業費	事業1	213	1 1 0 3 0 3 0 5
事業2	010	地域ケア会議	養推進事業費	事業3	001	地域ケア会議推進事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 地域高齢者支援センターに委託して行う地域ケア会議及び秦野市高齢者ケア会議を実施する。
  - ・目 的 地域高齢者支援センターに委託して行う地域ケア会議(地域課題検討型、個別プラン検討型、処遇困難事例 検討型)及び秦野市高齢者ケア会議(地域資源創出、関係課連携協議など)を実施することにより、 ケアマネジメントの質の向上、複雑・多様化する高齢者の支援等に取組む。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 ケアマネジメントの質の向上、複雑・多様化する高齢者の支援体制の構築
  - ・目 標 値 地域課題検討型地域ケア会議 各包括月1回開催

個別プラン検討型地域ケア会議 各地域高齢者支援センターが定例開催し、高齢者の自立支援を強化することで、総合事業からの卒業を目指す。

処遇困難事例検討型地域ケア会議 必要に応じて随時

秦野市高齢者ケア会議 必要に応じて随時

- (3) 根拠法令·計画等
  - ・根拠法令 介護保険法 地域支援事業実施要綱 秦野市地域ケア会議及び秦野市高齢者ケア会議の運営に関する要綱
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

•全体計画 事業費 :

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率):
 655千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率):
 913千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率):
 913千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 継続

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 地域ケア会議開催数109回(内訳:地域課題52回、処遇困難42回、個別プラン10回、秦野市高齢者5回)
  - ・令和6年度 地域ケア会議開催数52回(内訳:地域課題28回、処遇困難20回、個別プラン4回、秦野市高齢者0回) (4月~9月)
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C] 認知症高齢者による自動車の運転、外出・移動困難者(買い物困難者含む)の増加、自治会加入率の低下、障害や生活困窮

令和 7年 2月13日

予

算 歳出予算要求書

所属	01302	000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	03	地域ケア会議推進事業費	事業1	213	1 1 0 3 0 3 0 5
事業2	010	地域ケア会議推進事業費	事業3	001	地域ケア会議推進事業費

の課題を抱えた同居家族の支援など、高齢者を取り巻く課題は複雑・多様化している。

高齢者に対する地域包括ケアシステムだけでは適切な解決策を講じることが難しいケースの課題解決には、関係機関・関係 部署との効果的な連携が必要である。関係部局等と連携できる体制を整備し、施策の検討、立案及び推進に当たり相互に連絡 を取り問題意識を共有し、協力して取組む必要がある。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

「要支援者等の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導き、自立を促すこと」を目的にすると同時に、多職種が一緒に考 えることができる地域資源としてケア会議を位置付けていくためには、圏域に根差したケア会議を開催していく必要がある。 地域高齢者支援センターを中心とした包括的・継続的ケアマネジメントの推進に繋げるため、各圏域の特色に応じた開催方 法を検討し、会議を通じて地域課題を明確にすることで、地域包括ケアシステムの推進につなげる。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 増減なし
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度 地域ケア会議開催数131回(内訳:地域課題62回、処遇困難31回、個別プラン36回、秦野市高齢者2回) 令和5年度 地域ケア会議開催数109回(内訳:地域課題52回、処遇困難42回、個別プラン10回、奏野市高齢者5回) 令和6年度 地域ケア会議開催数52回(内訳:地域課題28回、処遇困難20回、個別プラン4回、秦野市高齢者0回) (4月~9月)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法) [A]

各地域高齢者支援センターが実施する地域課題検討型地域ケア会議等であげられた課題に対し、地域に不足する資源の創出 等につながるよう、秦野市高齢者ケア会議を充実させ、効果的な施策の在り方について検討する。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年 1月22日

計

初

**う 算** 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 | 0130250000 | 高齢介護課 前年当初額 増減額 出力段階 要求 前々年度決算額 要求額 査定額 介護保険事業特別会計 13, 540, 662 14, 492, 000 15, 032, 000 540,000 会計 地域支援事業費 296, 973 338, 156 359, 708 21.552 目 包括的支援事業費 項 29, 117 29, 506 29, 822 316的 166 目 02 認知症総合支援事業費 21.812 21, 800 21. 966 事業: 190 11030304 21, 812 21, 800 21, 966 166 補単区分 単独 010 認知症初期集中支援推進事業費 46 臨経区分 経常経費 事業2 313 366 412 001 認知症初期集中支援推進事業費 313 366 412 46 主要事業 事業3 連結区分3 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 ハード事業 ソフト事業 評価対象 新規継続 継続 事業区分1 事業区分2 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 額 区 分 特 計 定 財 源 一般財源 03-02-03-01-01/0130250000/0505 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 159 地方債 その他 前年度予算額 141 70 155 366 包括的支援事業・任意事業国交付金現年度分 159 79 0 0 05-02-02-01-01/0130250000/0505 79 174 412 本年度予算額 包括的支援事業・任意事業県交付金現年度分 増減額 18 19 46 構成比(%) 38.6 19.2 0.0 0.0 0.0 42.2 100.0 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 節 07 報償費 313 364 410 46 99.5 08 旅費 0.5 238

## **令和 7 年度 当 初 予 算** 歳出予算要求書

所属	01302	250000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業費
目	02	認知症総合支援事業費	事業1	190	1 1 0 3 0 3 0 4
事業2	010	認知症初期集中支援推進事業費	事業3	001	認知症初期集中支援推進事業費

### 事業の概要

#### 1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 高齢化の進行に伴い、本市でも認知症の人数が年々増加している。 認知症の人やその家族に、早期に専門職が関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、アセスメント、家族支援など初期の支援を包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
  - ・目 的 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で住み続けられるよう、早期診断及び早期対応 に向けた支援体制を構築することを目的とする。対象は、認知症が疑われる人で医療や介護サービスを受 けていない場合または中断している場合などである。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効果認知症が疑われる人に対して、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築できる。
  - ・目 標 値 認知症初期集中支援チーム員会議の定期開催(12回/年)
- (3) 根拠法令·計画等
  - ·根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、認知症施策推進大綱、秦野市認知症初期集中支援推進事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱、神奈川県地域支援事業交付金交付要綱
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉事業計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

•全体計画 事業費 :

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率):
 313千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率):
 366千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率):
 412千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 継続

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 チーム員会議12回開催、医師の訪問1回、認定看護師の訪問1回
  - ・令和6年度 チーム員会議6回開催、医師の訪問1回、認定看護師の訪問0回(令和6年9月末現在)
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

医療サービス又は適切な介護サービスにつながらないケースは一定数いるが、チーム員会議で多職種がそれぞれの専門性を生かして支援方針を導き出し、早期対応はできた。平塚保健福祉事務所秦野センターが実施している精神保健福祉相談・もの忘れ(認知症)相談と連携し、医師の訪問を活用しているが、課題が複雑困難なケースが増加し、医師の訪問を要する場合が増えている。

令和	7年	1月22日

所属	01302	250000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事:	業費	項	03	包括的支援事業費
目	02	認知症総合	支援事業費	事業1	190	1 1 0 3 0 3 0 4
事業2	010	認知症初期	集中支援推進事業費	事業3	001	認知症初期集中支援推進事業費

- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 医師の訪問は、秦野センターが実施している精神保健福祉相談・もの忘れ(認知症)相談による訪問を引き続き活用する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

実績に合わせ、医師の訪問日数を増やすことによる報償費の増額。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

医師の訪問回数

令和4年度:1回

令和5年度:1回(他精神保健福祉相談・もの忘れ(認知症)相談に依頼した回数1回)

- 令和6年度:1回(他精神保健福祉相談・もの忘れ(認知症)相談に依頼した回数2回)(令和6年9月末時点)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

認知症の人及びその家族介護者が増えるなか、不安のない生活への支援として、初期からの包括的な支援を行うため、

引き続き多職種連携によるチーム員会議を月1回開催する。

医師(認知症専門医又は認知症サポート医)や認知症看護認定看護師を含めたチーム員による訪問を行う。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当

初

予

算 歳出予算要求書

												(単位:千円
所属 013025					前々年度決算額	前年当初額	要求額	查	定額	増減額	出力段	階  要求
	介護保険事業特別会	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0	540, 000		
	地域支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708		0	21, 552		
	任意事業費				26, 066	31, 674	35, 330		0	3, 656	的	
	任意事業費				26, 066	31, 674	35, 330		0	3, 656		
	11030401				26, 066	31, 674	35, 330		0		補単区分	
	給食サービス事業費				2, 748	3, 354	2, 830		0		臨経区分	
	給食サービス事業費				2, 748	3, 354	2, 830		0		主要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		*区分	連結区分1		連結区分2			連結区分3		
新規継続		ハード事業	評句	西対象	事業区分1		事業区分2			事業区分3		
			財 源	内 訳					歳入科目記	款−細々節/所属/編		充 当
区 分		特		原	7	一般財源	計	00.0	20 00 01 0	名	称	
前年度予算額	国庫支出金 1,291	県支出金 647	地方債 0	使用料・手数料 0	その他の	1, 416	3, 354			01/0130250000/050 業・任意事業国交		
本年度予算額	1, 089		0	v	•	1, 195	2. 830	05-0	02-02-01-0	<del>文 [[]                                  </del>	<u>り並えてり</u> )5	2/)
増減額	-202	-101	0		,	-221	-524			業·任意事業県交·		
構成比(%)	38. 5	19. 3	0.0		0.0	42. 2	100. 0	05-0	02-02-02-0	01/0130250000/050	)5	
	•	•			<u>'</u>					業・任意事業県交 <sup>・</sup>		<b>全</b> 分
節節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)					
1 役務費 2 委託料		16 2, 732	43 3, 311	47 2, 783		4 -528	1. 7 98. 3	特				
2 安武科		2, 132	১, ১।।	2, 700	0	-326	90. 3	10				
								定				
								日士				
								兒				
								源——				
								Ø				
								内				
								'				
								訳				
												_
										=		

令和 7年 1月27日

所属	01302	50000	高齡介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費			04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	010	給食サービス	、事業費	事業3	001	給食サービス事業費

### 事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 調理や買い物ができない高齢者世帯に、弁当の配達を行うことにより、食生活の自立を支援するとともに 安否確認を実施。
  - ・目 的 ひとり暮らし高齢者等の介護予防及び食生活の自立支援を図るため、配食サービスを行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効果 調理や買い物ができない高齢者世帯に、弁当の配達を行うことにより、食生活の自立を支援するとともに 安否確認を実施。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、秦野市ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業実施要綱
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - ·全体計画 事業費
  - 令和5年度決算
     事業費:
     2,748千円
     令和6年度予算
     事業費:
     3,354千円
     令和7年度予算
     事業費:
     2,830千円
     令和8年度以降
     事業費:
     継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 給食サービスを実施することで、高齢者の食生活の自立を支援した。
  - ・令和6年度 給食サービスを実施することで、高齢者の食生活の自立を支援した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[A] サービスについて周知が進んでおり、必要な方に提供できている。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] サービス実施を継続し、高齢者の食生活の自立を支援する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

所属	01302	50000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業	費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	010	給食サービス	事業費	事業3	001	給食サービス事業費

### 令和5年度の実績と令和6年度の実績見込みに基づいて減額。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

・令和4年度実績 年度末対象者数:134人 配食数:11,905食
 ・令和5年度実績 年度末対象者数:134人 配食数:10,109食
 ・令和6年度実績見込み 年度末対象者数:140人 配食数:10,120食

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き、高齢者の介護予防及び食生活の自立を支援するため、サービス実施を継続する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当

初

予

算 歳出予算要求書

										(単位:千	·円)
所属 0130250000	高齢介				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		出力段階 要求	
会計 11 介護保	<b>R</b> 険事業特別会	計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	0.0,000		
	え 援事業費				296, 973	338, 156	359, 708	0	21, 552		
項 04 任意事					26, 066	31, 674	35, 330	0	3, 656 的	J	
目 01 任意事					26, 066	31, 674	35, 330	0	0, 000		
	30401				26, 066	31, 674	35, 330	0	3, 656 補		
	合付費等費用遃				5, 466	6, 383	6, 836	0		経区分 <b>経常経費</b>	
	合付費等費用適				5, 466	6, 383	6, 836	0		要事業 非主要	
事業性質区分 政策的		重点ヒアリング		4区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業	評句	五対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
			財源	内 訳				歳入科目	款-細々節/所属/編成	区分 充 当	額
区分		特		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		An all Me	計		名	称	
玉	庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源			-01/0130250000/0505		2, 632
前年度予算額	2, 457	1, 229	0	0	0	_,	6, 383	包括的支援事	業・任意事業国交付	金現年度分	
本年度予算額	2, 632	1, 316	0	0	U	2, 888	6, 836		-01/0130250000/0505		1, 316
増減額	175	87	0	0	•	191	453	包括的支援事	業・任意事業県交付	金現年度分	
構成比(%)	38. 5	19. 3	0. 0	0. 0	0. 0	42. 2	100. 0				
節 節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				
01 報酬	相	1. 224 2. 224	<u> </u>	<del>安</del> 不領 2, 677		275	39. 2				
03 職員手当等		148	902	1, 027	0	125	15. 0	特			
04 共済費		397	590	688	0	98	10. 1				
07 報償費		86	275	275	0	0	4. 0	定			
08 旅費		97	107	45		-62	0. 6	H+			
12 委託料		2, 469	2, 107	2, 124	0	17	31. 1	兒			
								源		ı	
								<b>の</b>			
								rkı			
								P3			
								訳			
										' <u>'</u>	
		-									
										<u> </u>	
											3, 948
<del>                                     </del>								11	#4	<u> </u>	0, 070

所属	01302	0000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計		
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費		
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1		
事業2	020	介護給付費等費用適正化事業費	事業3	001	介護給付費等費用適正化事業費		

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 住宅改修及び福祉用具購入書面点検、ケアプラン点検事業等を実施し、介護給付の適正化を図る。
  - ・目 的 介護給付を必要とする要介護認定者を適切に認定し、要介護認定者が真に必要とする過不足のない サービスを、事業者が適切に提供するよう促し、適切なサービス提供を行う。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 要介護認定者が真に必要とする過不足のない適切なサービス提供が行われ、住み慣れた地域で自立した 日常生活を営むことができる。
  - 目標値 認定調査書面点検実施率(100%)

住宅改修及び福祉用具購入書面点検実施率(100%) 医療情報との突合・縦覧点検実施回(月)数(12回)

- (3) 根拠法令・計画等
  - 根拠法令 介護給付適正化計画の計画策定に関する指針
  - •計 画 第9期奏野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - ・全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     专和6年度予算
     专和6年度予算
     专数十分
     专数十分</l
  - ・令和8年度以降 事業費(進捗率):令和7年度実績により検討
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 リハビリテーション専門職による住宅改修に係る現地調査や指導、介護支援専門員の質 の向上を図るための研修、ケアプラン点検を行うなど、要介護認定者に対し、必要なサービスが提供されているか確認及び点検等を実施した。

サービス付き高齢者住宅や住宅型有料老人ホーム等の介護給付費が高額になる傾向がある ケアプランについても、ケアプラン点検業務を委託して重点的に実施した。

また、今年度から会計年度任用職員(介護支援専門員)を任用し、ケアプラン自己点検についても、更に専門的見地から助言・提案を行った。

・令和6年度 昨年度に引き続き、リハビリテーション専門職による住宅改修に係る現地調査や指導、 介護支援専門員の質の向上を図るための研修、ケアプラン点検を行うなど要介護認定者

所属	01302	50000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業	費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	020	介護給付費等	F費用適正化事業費	事業3	001	介護給付費等費用適正化事業費

に対し、必要なサービスが提供されているか確認及び点検等を実施している。 ケアプラン点検においては、委託と市直営の自己点検を実施し、過不足のないサービス が提供されるよう、「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」の 実践に向けた助言や提案等を行っている。

- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] リハビリテーション専門職による住宅改修の現地調査やケアプラン点検を継続して実施していくことで 介護支援専門員から自立支援を意識した発言が聞かれるようになっている。引き続き、介護給付適正化に ついて介護支援専門員に理解と協力を得ながら実施していく必要がある。
- 5 令和6年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 国民健康保険団体連合会から提供される「適正化システムにより抽出される給付実績の帳票」や「ケア プラン分析ファイル」を活用し、要介護認定者の自立支援に資する適切なケアプランになっているかとい う観点から対象者を絞りこんだ上で優先的に点検を実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

会計年度仟用職員(介護支援専門員)の昇給による増額

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) ケアプラン点検実施介護支援専門員数(延人数)

令和3年度 71人(直営のみ:71人)

令和4年度 74人 (委託:36人 直営:38人) 令和5年度 106人 (委託:30人 直営:76人)

7 今後の取組方針 (事業の必要性、方向性・改善方法) [A]

国民健康保険団体連合会から提供される「給付実績の帳票」や「ケアプラン分析ファイル」を活用し、 委託及び市直営によるケアプラン点検の実施を引き続き行い、介護支援専門員の質の向上を図り、自立 支援に資する適切なケアプランとなるよう支援、助言を行う。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組:該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組:該当なし
- (3) 自然災害対策への取組:該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減:該当なし

# 令和 7年度 当

初

予

算 歳出予算要求書

	Is JH 1	-	<b>-</b>	173	•	-	<b>77</b> /// // // // // // // // // // // // /	1 77 2 11		
	····									(単位:千円)
所属 013025					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階 要求
	介護保険事業特別会	会計			13, 540, 662		15, 032, 000		0 540, 000	
	地域支援事業費				296, 973	,	359, 708		0 21, 552	
	任意事業費				26, 066		35, 330		0 3, 656	
	任意事業費				26, 066		35, 330		0 3, 656	
	11030401				26, 066		35, 330			補単区分 補助
	成年後見制度利用3				7, 822	10, 358	15, 207			臨経区分 <b>経常経費</b>
	成年後見制度利用3				7, 822	10, 358	15, 207			主要事業 非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評化	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	}
			財源	内訳				歳入科	目款-細々節/所属/編	<b>元 成区分</b>
区 分		特	定財	源		一般財源	計		名	称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他				1-01/0130250000/050	
前年度予算額	3, 915		0				10, 358	包括的支援	事業・任意事業国交 <sup>・</sup>	付金現年度分
本年度予算額	5, 766		0		220		15, 207		1-01/0130250000/050	
増減額	1, 851	926	0	•			4, 849		事業・任意事業県交	
構成比(%)	37. 9	19. 0	0. 0	0.0	1.5	41. 6	100. 0		1-03/0130250000/05	
ksks ksks		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)	及年後見制.	度市長申立費用個人:	返遠金
<ul><li>節</li><li>節</li><li>数酬</li></ul>	名	1 利々年度次昇額 3,152	<u> </u>				<b>博</b> 及  (%) 31. 1			
01 報酬 03 職員手当等	*	446	896		0	135	6.8	特		
04 共済費	য	387	558			94	4. 3			
08 旅費		0	41			-41	0.0	定		
12 委託料		16	21		0	1	0. 1			
19 扶助費		3, 822	4, 717	8, 772	0	4, 055	57. 7	財		
								濵		
								101		
								の		
								内		
								章日		
								D/\		
1										<u> </u>
										l 8.
1		ı		I	I	I				. 8

所属	01302	50000	0000 高齡介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業	費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	030	成年後見制度	<b>E</b> 利用支援事業費	事業3	001	成年後見制度利用支援事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 認知症等により判断能力が不十分な人で、成年後見人等を選任する必要がある人に、申立てを 行う二親等内の親族がいない場合、市長が代わりに申し立てを行う。 また、後見人報酬等を支払う資産がない場合に、報酬等を助成する。
  - ・目 的 「自己決定の尊重」の理念と「本人保護」の理念との調和
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効果認知症等により判断能力が不十分な人を法律的に保護する。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 秦野市長による成年後見等の申立て及び費用の助成に関する要綱
  - 計 画 第9期奏野市高齢者保健福祉計画,介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

全体計画 事業費 :

・令和5年度決算
 ・令和6年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 10,358千円
 15,207千円
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 継続

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 後見等の開始の審判申立要請を受け、家庭裁判所への審判の申立を実施
  - ・令和6年度 後見等の開始の審判申立要請を受け、家庭裁判所への審判の申立を実施
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 市長申立てによる法定後見が増加。親族調査等の難航する事例もあり、申し立てるまでに時間を要する。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 高齢者が増加する中、制度を必要とする高齢者が増加している。関係機関と連携しながら、支援の必要な人に 迅速に対応する。

所属	01302	50000	0000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業	費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	030	成年後見制度	<b>E</b> 利用支援事業費	事業3	001	成年後見制度利用支援事業費

#### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

経済的理由で制度が利用できないことがないよう、助成事業対象を市長申立て以外に拡充したことに加え、 判断力の低下した生活保護受給高齢者の財産管理についても適切に行うため、秦野市長による成年後見人の 申立件数及び報酬助成件数が増加となった。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度:申立て件数17件、報酬助成件数13件令和5年度:申立て件数13件、報酬助成件数17件

令和6年度:申立て件数26件、報酬助成件数19件(見込み)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 地域高齢者支援センター、成年後見利用支援センター(市社協委託)と連携して、必要な人が迅速に支援を 受けられるよう努める。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当

令和 7年度 当 初	予	ĵ	<b>算</b> 歳出	予算要求書	令和 7年 2月13日 (単位:千円)
所属   0130250000   高齢介護課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段階 要求
会計 11 介護保険事業特別会計	13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540,000
款 03 地域支援事業費	296, 973	338, 156	359, 708	0	21, 552 目
項 04 任意事業費	26, 066	31, 674	35, 330	0	3,656的
目 01 任意事業費	26, 066	31, 674	35, 330	0	3, 656
事業 1 191 1 1 0 3 0 4 0 1	26, 066	31, 674	35, 330	0	3, 656 補単区分 <b>単独</b>
事業2 040 福祉用具・住宅改修支援事業費	20, 000	100	35, 330	0	-20 臨経区分 <b>経常経費</b>
事業3 001 福祉用具・住宅改修支援事業費	22	100	80	0	-20   臨程区分   提吊程員   -20   主要事業   <b>非主要</b>
事業も   100   福祉用兵・住宅以修文振事業員   事業性質区分   義務的経費事業   重点ヒアリング   主体区分	連結区分1	100	連結区分2	U	
					事業区分3
新規継続 ハード事業 評価対象	事業区分1		事業区分2		争耒兦分 3
財源内 調	7			歳入科目款	一細々節/所属/編成区分
区 分 特 定 財 源		一般財源	計		名 称
国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料					/0130250000/0505 31
	0 0	43	100	包括的支援事業	<ul><li>任意事業国交付金現年度分</li></ul>
个「及了并版	0 0	34	80		/0130250000/0505 15
	0 0	-9	-20	包括的支援事業	· 任意事業県交付金現年度分
構成比(%) 38.7 18.8 0.0 0.	0. 0	42. 5	100. 0		
節   節   名   前々年度決算額   前年当初額   要求額	査定額	増減額	構成比(%)		
11		-20	100.0		
	0	20	100. 0	特	1
				13	
				定	
				財	
				ोह्न 	<u> </u>
				你	
				$\sigma$	
				ľ	
				内	
				訳	
	1				
	+ +				
					46
	+				<u> </u>
					PΙ

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	040	福祉用具・住宅改修支援事業費	事業3	001	福祉用具・住宅改修支援事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がいない要介護者等に対し、介護支援専門員等が住 宅改修の申請に付する理由書を作成した場合、1件あたり2,000円を交付する。
  - ・目 的 住宅改修の理由書は、介護支援専門員等の有資格者による記載が必要であるが、中には住宅改修以外 の居宅サービスの利用がなく、介護支援専門員との契約がない利用者もいる。 その場合、理由書を作成した介護支援専門員に対する報酬がないことが考えられるため、1件あたり 2.000円を交付する。
  - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 居宅サービスの利用がなく、介護支援専門員との契約がない要介護者等であっても、 住宅改修の理由書のみを作成してもらうことにより、適切なサービス利用につながる。
  - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等

平成13年老発第213号「介護予防・生活支援事業の実施について」

- ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - •全体計画 事業費 :

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がいない要介護者等に対し、介護支援専門員等が 住宅改修の申請に付する理由書を作成した場合、1件あたり2,000円を交付した。
  - ・令和6年度 居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がいない要介護者等に対し、介護支援専門員等が 住宅改修の申請に付する理由書を作成した場合、1件あたり2,000円を交付することで、適切なサー ビス利用を推進する。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

令和 7年 2月13日

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業	費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	040	福祉用具・住	E宅改修支援事業費	事業3	001	福祉用具・住宅改修支援事業費

住宅改修の需要が高まっているため、今後も支援が必要である。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 居宅サービス計画の作成にあたる介護支援専門員がいない要介護者等に対し、介護支援専門員等が住宅改修の申請 に付する理由書を作成した場合、1件あたり2,000円を交付することで、適切なサービス利用を推進する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

過去5か年の実績から、減額とする。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度 64千円 (32件) 令和4年度 58千円 (29件) 令和5年度 22千円 (11件)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し、真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当

令和 7年度 当 初	予	4	<b>算</b>	予算要求書	令和 7年 1月27日 (単位:千円)
所属   0130250000   高齢介護課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 ┃出力段階┃要求
会計 11 介護保険事業特別会計	13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	540, 000
款 03 地域支援事業費	296, 973	338, 156	359, 708	0	21, 552
項 04 任意事業費	26, 066	31, 674	35, 330	0	3, 656 的
目 01 任意事業費	26, 066	31, 674	35, 330	0	3, 656
事業 1 191 1 1 0 3 0 4 0 1	26, 066	31, 674	35, 330	0	3, 656 補単区分 <b>単独</b>
事業2 050 地域自立生活支援事業費	10	945	775	0	-170 臨経区分 <b>経常経費</b>
事業3 001 地域自立生活支援事業費	10	945	775	0	-170 主要事業 非主要
	連結区分1	0.10	連結区分2	<u> </u>	連結区分3
新規継続     継続     ハード事業     ソフト事業     評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3
			7-7KII-75 I		
財源内訳			<b>3</b> 1	→ 歳人科目款-	細々節/所属/編成区分
区 分     特 定 財 源       国庫支出金     県支出金     地方債 使用料・手数料	その他	一般財源	<del>] </del>	03-02-03-01-01/	名 称 70130250000/0505 298
前年度予算額 364 182 0 0 0		399	945		・任意事業国交付金現年度分
本年度予算額 298 149 0 0	0	328	775	05-02-02-01-01/	- 任息事業国文的並就年度为 0130250000/0505 149
増減額 -66 -33 0 0	0	-71	-170		<ul><li>任意事業県交付金現年度分</li></ul>
構成比(%) 38.5 19.2 0.0 0.0	0.0	42. 3	100. 0		12.12.13.14.14.13.12.28.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13.23.13
	•	•			
節 節 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	査定額	増減額	構成比(%)		
07 報償費 2 903 672		-231	86. 7	1	
08 旅費 3 4 42		38	5. 4	特	
10 需用費 0 20 46		26	5. 9	÷	
11 役務費     0     12     9       18 負担金、補助及び交付金     6     6     6		-3 0	1. 2		
18   負担金、補助及び交付金   6   6   6	U	U	0. 8	財	
				源	
				内	
				訳	
					<u> </u>
					447
					計

所属	01302	50000	00 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業	費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	050	地域自立生活	支援事業費	事業3	001	地域自立生活支援事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 「秦野市介護サービス相談員の会」を組織し、市内事業所に対し介護サービス相談員派遣等を行う。
  - ・目 的 派遣された介護サービス相談員がサービス利用者の相談に応じるなどの活動を通じ、利用者の疑問や不満、 不安を解消するとともに、事業所にその内容を伝えサービスの質の向上を図る。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効果 介護サービス利用者の疑問や不満、不安が解消される。 介護サービス事業所のサービスの質の向上が図られる。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 老計発第0635001号(平成18年5月24日厚生労働省老健局計画課長通知) 秦野市介護サービス相談員の会活動指針 秦野市介護サービス相談員の会に関する内規
  - •計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - •全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     专令和6年度予算
     专案費(進捗率):
     945千円
     令和7年度予算
     事業費(進捗率):
     775千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護サービス相談員の活動再開に向けた打合せ会を実施
    - ※新型感染症の防止の観点から、施設訪問は見合わせ
  - ・令和6年度 介護サービス相談員の活動再開に向けた打合せ会を実施 令和6年11月からの活動再開を予定
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

令和2年度から、新型感染症の感染状況及び介護事業所等の希望により、活動を見合わせていたが、令和6年11月から再開を予 定している。

所属	01302	50000	00 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業	費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	050	地域自立生活	支援事業費	事業3	001	地域自立生活支援事業費

- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
  - 介護サービス相談員を市内介護サービス事業所に派遣
  - ・介護サービス相談員の連絡会を開催
  - 介護サービス相談員と相談員派遣事業所の連絡会を開催
  - ・新任相談員の周知方法を検討し、人材確保に努める
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

新型感染症の感染防止のため訪問不可とする施設が発生したための減

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度 研修参加者 3名、表彰参加者0名、訪問施設数0施設 ※新型感染症の防止の観点から、施設訪問は見合わせ 令和5年度 研修参加者 0名、表彰参加者1名、訪問施設数0施設 ※新型感染症の防止の観点から、施設訪問は見合わせ 令和6年度 研修参加者 0名、表彰参加者1名、訪問施設数9施設 ※見込み

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法) [A]

令和3年度から、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅が訪問施設の対象となったので、事業所と調整の上、 介護サービス相談員の派遣を行う。

相談業務再開においては、新型感染症の感染状況等の社会情勢を注視するとともに、介護事業所等の関係各所と協議しながら、進めていく。

介護サービスの利用者や介護施設が増加する中で、第三者の目となる介護サービス相談員の役割はさらに重要となるため、活動の方法を工夫し、相談員派遣を継続する必要がある。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

予

**算** 歲出予算要求書

令和 7年 2月12日

	IN AM A	<b>一汉</b> -		נען	J.	7	<del>/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / </del>	1 开 久 小 日			
											(単位:千円)
所属 013025					前々年度決算額		要求額	査定額		出力段階	当   要求
	介護保険事業特別	会計			13, 540, 662		15, 032, 000	0	0.0,000		
	地域支援事業費				296, 973	,	359, 708	0	,		
	任意事業費				26, 060		35, 330	0	0,000		
	任意事業費				26, 060	,	35, 330	0	-,		
	11030401				26, 060		35, 330	0		補単区分	
	家族介護継続支援				20		43	0			経常経費
	家族介護継続支援				20	6 43	43	0		主要事業	非主要
	政策的経費事業			本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分:		
新規継続		ハード事業	評価	<b>五対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分:	3	
			財源	内	沢			<b>農入科目</b>	款-細々節/所属/約	11.000 000 000 000 000 000 000 000 000 0	九 充 当 名
区 分		特		源	, ,	//	計	//X/ V11 E	名	称	<u> </u>
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н	03-02-03-01	-01/0130250000/0	0505	
前年度予算額	17			0		18	43		業・任意事業国		
<b>上</b> 年度予算額	17	8	0	0	(	18	43	05-02-02-01	-01/0130250000/0	0505	Ī
増減額	0		0	0	(	0	0		事業・任意事業県		
構成比(%)	39. 5	18. 6	0.0	0.0	0. (	41.9	100.0				
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				
07 報償費		26	43	43	(	0	100. 0	特			
								17			
								定			
								/ _			
								財			
								源———			T
								()			
								内			
								1 ,			
								訳			-
											1
											<u> </u>
					<u> </u>						
											1

令和 7年 2月12日

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	060	家族介護継続支援事業費	事業3	001	家族介護継続支援事業費

#### 事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 高齢者を在宅で常時介護する家族等に対して、電話での相談や訪問、介護者同士のつどいの開催や 知識や技術獲得に向けた介護者セミナーを開催する。
  - ・目 的 介護者の精神的な負担軽減を支援することで、在宅での介護を継続し、住み慣れた地域で生活し続けられることを目的とする。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - 効果介護者の精神的負担の軽減
  - ・目 標 値 介護者のつどい、介護者セミナーへの参加者数
- (3) 根拠法令·計画等
  - ·根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域支援事業交付金交付要綱、神奈川県地域支援事業 交付金交付要綱
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]

•全体計画 事業費 :

令和5年度決算 事業費(進捗率): 26千円
 令和6年度予算 事業費(進捗率): 43千円
 令和7年度予算 事業費(進捗率): 43千円
 令和8年度以降 事業費(進捗率): 継続

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 ほっとライン2件、介護者のつどい135人、介護者セミナー81人
  - ・令和6年度 ほっとライン、介護者のつどい、介護者セミナーの継続
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

年齢を問わず介護者が悩みを抱え込んだり、介護離職につながらないよう、ニーズに合わせたセミナーを開催する。 各地域高齢者支援センターで実施している介護者のつどいは、地域ごとで開催回数や参加者に差があるため、地域の 特色を捉えながら、地域全体で支援していく体制作りが必要である。

所属	01302	50000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事	業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	060	家族介護継続	続支援事業費	事業3	001	家族介護継続支援事業費

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

介護者のつどいや介護者セミナーの開催、ほっとラインなどについては、介護支援専門員等関係機関と連携し、ニーズを把握するとともに、内容の検討や支援を必要とする介護者への周知を図る。 地域の家族会、各地域高齢者支援センター等と協力しながら介護者のつどいを開催する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 増減なし
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 該当なし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]
  - ・ほっとラインの継続
  - ・介護者のつどいの開催
  - ・介護者セミナーの開催
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

												(単位:千円)
所属		250000 高齢が				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段	階 要求
会計	11	介護保険事業特別	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000		•
款	03	地域支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708		0 21, 552	2	
項	04	任意事業費				26, 066	31, 674	35, 330		0 3, 656	的	
目	01	任意事業費				26, 066	31, 674	35, 330		0 3, 656	5	
事業	1 191	11030401				26, 066	31, 674	35, 330		0 3, 656	補単区分	単独
事業	2 070	認知症サポーター	-等養成事業費			219	421	251		0 -170	臨経区分	経常経費
事業	3 001	認知症サポーター	-等養成事業費			219	421	251		0 -170	主要事業	
事業	性質区分	<u>,</u>	重点ヒアリング	主体	本区分	連結区分1	•	連結区分2		連結区分	3	•
新	規継続	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	<b>五対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分		
			貝	才源	内 ii	5			歳入科	目款-細々節/所属/	編成区分	充 当 額
区	分		特		源		一般財源	計		名	称	
		国庫支出金	県支出金		使用料・手数料	その他				01-01/0130250000/		97
	度予算額			0	0		178	421	包括的支持	爰事業・任意事業国	交付金現年	
	度予算額			0	0	0	106	251		01-01/0130250000/		48
	曽減額	-65		0	0	0	-72	-170	包括的支持	援事業・任意事業県	交付金現年	F度分
構	<b></b>	38. 7	19. 1	0. 0	0.0	0.0	42. 2	100. 0				
節	節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				T
07	報償費		19	30	30	0	0	11.9				
	旅費		3	4	2	0	-2	0.8	特			
	需用費		197	382	216	0	-166	86. 1				•
11	役務費		0	5	3	0	-2	1. 2	疋			
									Et-			
									<del>%</del> 1			
									源			1
									Ø			
									1.1			
									内			1
									<b>≓</b> □			
									前代			
												<u> </u>
												·
												145
											計	

令和	7年	2 H	1100
ᄁᄱ	/4	۷,	140

所属	01302	50000 高齡介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	070	認知症サポーター等養成事業費	事業3	001	認知症サポーター等養成事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 認知症キャラバン・メイトを養成し、全市的に認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を 展開する。

9月の認知症月間で、認知症に関する普及啓発活動を行う。

- ・目 的 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域住民が認知症や認知症 の人に関する理解を深めるため普及啓発を行い、市民全体で認知症の人とその家族を支える基盤づ くりを行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 認知症になっても不安なく自分らしく暮らし続けられることへの理解が深まる。 認知症の人とその家族を支える基盤が形成される。
  - ・目 標 値 認知症サポーター養成延人数 令和7年度17,700人
- (3) 根拠法令・計画等
  - ·根拠法令 介護保険法 地域支援事業実施要綱、地域支援事業交付金交付要綱、神奈川県地域支援事業交付金 交付要綱、認知症施策推進大綱
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :

・令和5年度決算
 ・令和6年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 219千円
 ・421千円
 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率):
 継続

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 認知症サポーター養成講座とステップアップ講座の開催 認知症月間における啓発活動
  - ・令和6年度 認知症サポーター養成講座とステップアップ講座の開催 認知症月間における啓発活動
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C] 認知症の正しい知識を広く市民に普及啓発することで、認知症になっても住み慣れた地域で不安なく生活できる地域づく

所属	01302	250000 高齡介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	070	認知症サポーター等養成事業費	事業3	001	認知症サポーター等養成事業費

## りを、全市的に推進していくことが今後も必要。

- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 認知症サポーターの養成及びステップアップ講座の開催、認知症月間における啓発活動
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 事業の開催回数や定員等の見直しによる減。
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 認知症サポーター養成講座受講者数 令和4年度564人 令和5年度926人 令和6年度438人(令和6年9月末時点)
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 認知症の正しい知識を広く市民に普及啓発することで、認知症になっても住み慣れた地域で不安なく生活できる地域づく りを全市的に推進していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

5, 375

計

所属     0130250000     高齢介護課     前々年度決算額     前年当初額     要求額     査定額     増減額     出力段階     要定額       会計     11     介護保険事業特別会計     13,540,662     14,492,000     15,032,000     0     540,000       款     03     地域支援事業費     296,973     338,156     359,708     0     21,552       項     04     任意事業費     26,066     31,674     35,330     0     3,656       目     01     任意事業費     26,066     31,674     35,330     0     3,656	
会計     11     介護保険事業特別会計     13,540,662     14,492,000     15,032,000     0     540,000       款     03     地域支援事業費     296,973     338,156     359,708     0     21,552     目       項     04     任意事業費     26,066     31,674     35,330     0     3,656     的       目     01     任意事業費     26,066     31,674     35,330     0     3,656	ŧ
款     03     地域支援事業費     296, 973     338, 156     359, 708     0     21, 552     目       項     04     任意事業費     26, 066     31, 674     35, 330     0     3, 656     的       目     01     任意事業費     26, 066     31, 674     35, 330     0     3, 656	
項     04     任意事業費     26,066     31,674     35,330     0     3,656     的       目     01     任意事業費     26,066     31,674     35,330     0     3,656	
目 01 任意事業費 26,066 31,674 35,330 0 3,656	
事業 1   191   1   1   1   0   3   0   4   0   1   0   3   3   656   補単区分   単独	轻費
事業 3 001 家庭内事故等対応体制整備事業費 6,928 9,920 9,308 0 -612 主要事業	
事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3	
新規継続   ハード事業   評価対象   事業区分1   事業区分2   事業区分3	
財     源     内     訳       区 分     特定財     財     源     一般財源       国庫支出金     地方債     使用料・手数料     その他     一般財源	允 当 額 3,583
前年度予算額	
本年度予算額 3,583 1,792 0 0 3,933 9,308 05-02-02-01-01/0130250000/0505	1, 792
増減額	
構成比(%) 38.5 19.2 0.0 0.0 0.0 42.3 100.0 05-02-02-01/0130250000/0505	0
包括的支援事業・任意事業県交付金過年度分	
節	
11   役務費	
12 委託料 6,879 9,864 9,233 0 -631 99.2 特	
内	

令和 7年 2月12日

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費	事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	080	家庭内事故等対応体制整備事業費	事業3	001	家庭内事故等対応体制整備事業費

#### 事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 65歳以上の高齢者又は1・2級の身体障害者手帳を取得しているひとり暮らしの者に緊急通報システム の貸与を行う。
  - ・目 的 急病や家庭内の事故、健康相談に対応することで、緊急時の迅速な対応や日常生活の不安を解消する。
  - ·SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 急病や家庭内の事故、健康相談に対応することで、緊急時の迅速な対応や日常生活の不安を解消する。
  - ・目標値 緊急通報システム貸与430台
- (3) 根拠法令・計画等
  - ·根拠法令 介護保険法、地域支援事業実施要綱、秦野市在宅高齢者等家庭内事故等対応体制整備事業実施要綱
  - ·計画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費:
  - 令和5年度決算 事業費: 6,928 千円 実施状況:貸与台数383台
     令和6年度予算 事業費: 9,920 千円 実施状況:貸与台数400台
  - ・令和7年度予算 事業費: 9.308 千円 実施状況:貸与台数430台(見込み)
  - 令和8年度以降 事業費: 継続実施
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 緊急通報システムの貸与及び周知
  - ・令和6年度 緊急通報システムの貸与及び周知
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
  - 一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する中で、利用者も増加している。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 緊急通報システムの貸与及び周知

令和 7年 2月12日

所属	01302	250000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事	業費	項	04	任意事業費
目	01	任意事業費		事業1	191	1 1 0 3 0 4 0 1
事業2	080	家庭内事故	等対応体制整備事業費	事業3	001	家庭内事故等対応体制整備事業費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 利用者実績により減額する。
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和5年度新規申請者数 103件 令和6年度新規申請者数(9月末時点)58件
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 高齢化の進展に伴い増加する、緊急時の対応を要する高齢者や、在宅で不安を抱えている高齢者が 利用できるよう周知を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当

初

予

歳出予算要求書 算

令和 7年 1月21日

												(単位:千円)
所属 01302					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定	額	増減額	1力段降	当 要求
	介護保険事業特別	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0	540, 000		
款 03	地域支援事業費				296, 973	338, 156	359, 708		0	21, 552 🗏		
	その他諸費				917	1, 300	1, 300		0	0的		
	諸費				917	1, 300	1, 300		0	0		
	11030501				917	1, 300	1, 300		0		単区分	
	介護予防・日常生				917	1, 300	1, 300		0			
事業3 001	介護予防・日常生				917	1, 300	1, 300		0	0 主	要事業	非主要
事業性質区分		重点ヒアリング		*区分	連結区分1		連結区分2			連結区分3		
新規継続		ハード事業	評句	西対象	事業区分1		事業区分2			事業区分3		
		具	才 源	内	沢			歳	入科目款-	細々節/所属/編月	成区分	充 当 額
区 分		特		源		一般財源	計			名	称	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他					1/0130250000/050		32
前年度予算額		162	0	0	002	461	1, 300			生活支援総合事		
本年度予算額		162	0	0	001	462	1, 300			1/0130250000/05		35
増減額	0	0	0	0		1	100.0	地域 3	支援事業支	援交付金現年度	<u>分</u>	1 10
構成比(%)	25. 0	12. 5	0. 0	0.0	27. 0	35. 5	100. 0			1/0130250000/056 生活支援総合事		162
節 節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)	刀設	7120.口卡	1工心义饭秘口争:	未乐义的	I並以十段刀 ┃
11 役務費	71	770	810	810		0	62. 3					
	補助及び交付金	146	490	490		0	37. 7	特				
								1.1				
								定				
								日十				
								7×1				
								源——				1
								Ø				1
								ıtı				
								r 1				
								訳				
												1
								I —				1
												1
												838
										計		

所属	01302	250000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	3 地域支援事業費				その他諸費
目	01	諸費			192	1 1 0 3 0 5 0 1
事業2	010	介護予防・	日常生活支援サービス事業等諸費	事業3	001	介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護予防・日常生活支援サービス事業費の審査・支払い等事務を神奈川県国民健康保険団体連合会に 委託しており、その手数料を計上するもの。また、予防給付から総合事業へ移行した対象者に不利益が 生じないよう、従前の予防給付における高額介護サービス費制度及び高額医療・高額介護合算制度相当 事業を設ける。
  - 目 的 介護給付の適正化を推進する。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効果介護給付の適正化につながる。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - 根拠法令 介護保険法
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算 事業費 : 917千円
     ・令和6年度予算 事業費 : 1,300千円
     ・令和7年度予算 事業費 : 1,300千円
     ・令和8年度以降 事業費 : 継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 審査支払手数料の支払い、高額介護予防サービス費相当事業費の支給、

高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の支給

・令和6年度 審査支払手数料の支払い、高額介護予防サービス費相当事業費の支給、

高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の支給

- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 給付件数の増加等により、給付費は増額傾向にある。 限られた財源を有効に活用し、必要な人にサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進する。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

所属	01302	250000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	03	地域支援事業費	項	05	その他諸費
目	01	諸費	事業1	192	1 1 0 3 0 5 0 1
事業2	010	介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費	事業3	001	介護予防・日常生活支援サービス事業等諸費

審査支払手数料の支払い、高額介護予防サービス費相当事業費の支給、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の支給

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 実績に基づく推計により同額とした。
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和3年度 963千円 令和4年度 954千円 令和5年度 917千円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 限られた財源を有効に活用し、必要な人にサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当

初

予

**算** 歲出予算要求書

令和 7年 1月23日

(単位:千円)

										(単位:千円)
所属 013025	50000 高齢が	<b>〕</b> 護課			前々年度決算額		要求額	査定額	増減額	出力段階   要求
会計 11	介護保険事業特別	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000		0 540, 000	
款 04	保健福祉事業費				6, 368	5, 144	4, 461		0 −683 目	
	保健福祉事業費				6, 368	5, 144	4, 461		0 -683 的	J
目 01	保健福祉事業費				6, 368	5, 144	4, 461		0 -683	
事業 1 222	11080101				6, 368	5, 144	4, 461		0 -683 補	  単独  
事業 2 010	紙おむつ給付事業	費			6, 368	5, 144	4, 461		0 -683 臨	高経区分 <b>経常経費</b>
事業3 001	紙おむつ給付事業	費			6, 368	5, 144	4, 461		0 −683 ±	三要事業
	政策的経費事業		主体	本区分	連結区分1	•	連結区分2		連結区分3	<u>'</u>
新規継続		ハード事業	評価	m対象 m	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
	i I	B	<b>升</b> 返	ь =	-			造まる	- 目款-細々節/所属/編月	→ 成区分   充 当 額
区分	-		<u>オ 源 …</u> 定 財		7		計		ア 日 詠 ー 神 々 即 / 所 偶 / 禰 ♬ 名	成区分 <u>  充 当 額 </u> 称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	pΙ	03-02-04	-01-01/0130250000/050	05 4, 461
前年度予算額		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	地の頂	0		0	5, 144		-01-01/0130230000/030 能強化推進交付金	7, 401
本年度予算額		0	0	0	•	0	4, 461	IN IO CO TOX		
増減額	-683	0	0	0	0	0	-683			<u> </u>
構成比(%)	100. 0	0. 0	0. 0	0.0	0.0	0.0	100. 0			
	•	•	•		•	•	•			
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
11 役務費		25	43	23			0. 5			
12 委託料		6, 343	5, 101	4, 438	0	-663	99. 5	特		
								<b>是</b>		
								財		
								源———		
								の		
								rt-s		
								P3		
								章尺		
								н/ С		
$\vdash$								II		A 404
$\vdash$									=1	4, 461
									計	

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	04	保健福祉事業費	項	01	保健福祉事業費
目	01	保健福祉事業費	事業1	222	11080101
事業2	010	紙おむつ給付事業費	事業3	001	紙おむつ給付事業費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 要介護者を在宅で介護し、所得要件を満たす者に対して紙おむつを給付する。

月上限額:5.000円、負担割合:要介護1~3は3割、要介護4・5は1割

所得要件:住民税非課税世帯

- 的 在宅要介護者(要介護1~5)を介護している家族の経済的な負担を軽減する
- SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 在宅要介護者(要介護1~5)を介護している家族に紙おむつを給付することにより、 経済的な負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る
  - ・日標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ·根拠法令 介護保険法、秦野市介護保険条例、秦野市介護保険条例施行規則
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算 事業費(進捗率): 6.368千円
  - 令和6年度予算 事業費(進捗率): 5,144千円
  - 令和7年度予算 事業費(進捗率): 4.461千円
  - 令和8年度以降 事業費: 継続実施
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - · 令和5年度 実績件数 要介護4·5 738件、要介護1~3 646件
  - ・令和6年度 実績件数(見込み)要介護4・5 650件、要介護1~3 560件
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

高齢者人口の増加に伴う経費の増額が見込まれるため、より経済的な苦しさを感じている方が広く利用できる 制度としての見直しを行い、令和6年8月からは非課税世帯のみを対象とした。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

在宅要介護者(要介護1~5)を介護している家族に紙おむつを給付することにより、経済的な負担を軽減し、 在宅福祉の向上を図る。

所属	01302	50000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計		
款	04	保健福祉事業費			01	保健福祉事業費		
目	01	保健福祉事業費			222	11080101		
事業2	010	紙おむつ給付事業費			001	紙おむつ給付事業費		

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

令和6年8月から対象要件を見直したことによる委託料の減額。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
  - ・令和5年度決算 事業費:6,367千円 実績件数:要介護4・5 705件、要介護1~3 663件
  - · 令和6年度見込 事業費: 5,101千円 実績件数:要介護4·5 738件、要介護1~3 646件
  - ・令和7年度見込 事業費:4,438千円 実績件数:要介護4・5 648件、要介護1~3 489件
  - 令和8年度継続
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 要介護者を在宅で介護し、所得要件を満たす者に対して紙おむつを給付する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年 2月12日

#### 初 予

令和 7年度 当

**算** 歲出予算要求書

										(単位:千円)
所属 01		<b>高齢介護課</b>			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		段 階 要求
会計 11		特別会計			13, 540, 662	14, 492, 000		0	0.0,000	
款 05					178, 275	421	525	0	104 目	
項 01	基金積立金				178, 275	421	525	0	104 的	
目 01	<b>介護保険給付</b>	費等準備基金積立金			178, 275	421	525	0	104	
事業 1 19	93 110401	0 1			178, 275	421	525	0	104 補単区	
事業 2 01	10 介護保険給付	費等準備基金積立金			178, 275	421	525	0	104 臨経区	分 臨時経費
事業3 00	)1 介護保険給付	隻保険給付費等準備基金積立金				421	525	0	104 主要事	業非主要
事業性質	区分	重点ヒアリング 主体区分			連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	続	ハード事業 評価対象					事業区分2		事業区分3	
			財源	内 訳				告入私日	款-細々節/所属/編成区分	↑ ★ 当 額
区	分		7.4	源	I	(n m l )met	計	//X/ VIT H	名	称
	国庫支出		地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н		-н	F 4
前年度予算		0 0	0	0		421	421			
本年度予算	算額	0 0	0	0	0	525	525			
増減額		0 0	U	0	-	104	104			
構成比(	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
節	節名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
24 積立:	金	178, 275	421	525	0	104	100. 0	Att.		
								特		
								定		
								財		
								Nere		
								源		
								$\sigma$		
								ľ		
								内		
								訳		
										0

所属	01302	50000	0 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計		
款	05	基金積立金			01	基金積立金		
目	01	介護保険給付費等準備基金積立金			193	11040101		
事業2	010	介護保険給付	<b>寸費等準備基金積立金</b>	事業3	001	介護保険給付費等準備基金積立金		

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 介護保険事業特別会計の剰余金を保険給付費等準備基金積立金に積み立てる。
  - ・目 的 介護保険給付費及び地域支援事業費の支払財源の安定を図る。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - 効果 介護保険給付費及び地域支援事業費の支払財源の安定を図る。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 介護保険法、秦野市介護保険給付費等準備基金の設置、管理及び処分に関する条例等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     专令和6年度予算
     专令和7年度予算
     事業費(進捗率):
     421千円
     专和7年度予算
     事業費(進捗率):
     525千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護保険特別会計の剰余金を保険給付費等準備基金積立金に積み立てた。
  - ・令和6年度 介護保険特別会計の剰余金を保険給付費等準備基金積立金に積み立てる。 (令和6年10月現在 保険給付費等準備基金積立金残高 655,077,286円)
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護保険事業特別会計の剰余金を適切に運用した。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 介護保険特別会計の剰余金を保険給付費等準備基金に積み立てる。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

令和 7年 2月12日

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	05	基金積立金	項	01	基金積立金
目	01	介護保険給付費等準備基金積立金	事業1	193	11040101
事業2	010	介護保険給付費等準備基金積立金	事業3	001	介護保険給付費等準備基金積立金

預金利息が引き上げられたため、利子分の積立額が増加する見込みのため、増額。 655,077,286円(令和6年10月現在基金残高)×0.08%(令和7年預金利率、予算編成事務資料に基づく)=524,061円

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 決算額 令和3年度 前年度繰越金及び利子額 96,469千円 令和4年度 前年度繰越金及び利子額 115,387千円 令和5年度 前年度繰越金及び利子額 178,276千円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険事業特別会計を適切に運用する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

計

# 初

令和 7年度 当

(単位:千円) 増減額 出力段階 要求 0130250000 高齢介護課 前々年度決算額前年当初額 要求額 査定額 介護保険事業特別会計 13, 540, 662 14, 492, 000 15, 032, 000 540,000 会計 11 06 公債費 21 28 01 公債費 21 28 項 利子 21 Ħ 21 28 事業 1 194 11050101 7 補単区分 単独 010 一時借入金利子 21 28 事業2 0 7 臨経区分 臨時経費 事業3 001 一時借入金利子 21 7 主要事業 非主要 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 ハード事業 評価対象 事業区分1 事業区分2 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 内 訳 区 分 計 定 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 21 21 28 本年度予算額 0 0 28 0 増減額 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 22 償還金、利子及び割引料 100.0 21 28

所属	01302	80250000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	06	公債費	項	01	公債費
目	01	利子	事業1	194	11050101
事業2	010	一時借入金利子	事業3	001	一時借入金利子

## 事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 一時借り入れをした場合の利子
  - ・目 的 一時的な歳計現金の不足に対応するもの
  - ・SDGs 該当なし
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 該当なし
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 地方自治法第235条の3
  - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算 事業費(進捗率): 0千円(一時借り入れを行わなかったため実績なし)
  - ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 21千円・令和7年度予算 事業費(進捗率): 28千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 特になし
  - ・令和6年度 特になし
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 特になし
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 該当なし
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

利率0.3%から0.4%へ増のため

所属	01302	0250000 高齢介護課		11	介護保険事業特別会計		
款	06	公債費	項	01	公債費		
目	01	利子	事業1	194	11050101		
事業2	010	一時借入金利子	事業3	001	一時借入金利子		

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 5,000万円を50日借入し、利率年0.4%で算定したもの。予算編成事務資料に基づく。
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 利子負担を生じる基金の繰替運用や一時借入金に頼ることのないよう適切な財政運営を推進するとともに、 一時的な不足が生じた場合は、必要最小限の借入となるよう努める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年 2月12日

#### 初 予

令和 7年度 当

**算** 歲出予算要求書

											(単位:千円)
所属						前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		出力段階 <b>要求</b>
会計		介護保険事業特別会	会計			13, 540, 662	14, 492, 000	15, 032, 000	0	070, 000	
款		諸支出金				160, 451	68, 347	69, 708	0	1, 361	
項		償還金及び還付加算				97, 553	2, 657	2, 749	0	92 的	5
目		第1号被保険者保障	<b>)</b>			2, 498	2, 650	2, 742	0	92	
事業		11060101				2, 498	2, 650	2, 742	0		<b>単独</b>
事業		第1号被保険者保障				2, 498	2, 650	2, 742	0		寫経区分 <b>臨時経費</b>
		第1号被保険者保障				2, 498	2, 650	2, 742	0		上要事業 <b>非主要</b>
		義務的経費事業	重点ヒアリング		本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新	規継続		ハード事業	評価	m対象 m対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
				財源	内訳		I		歳入科目	款-細々節/所属/編成	成区分
区	分		特		源		一般財源	計		名	称
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他					
	度予算額	0	_	0		•	2, 650	2, 650			
	度予算額		_	0	-	•	2, 742	2, 742			
	自減額	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	92	92			•
(種)	成比(%)	0.0	0.0	0. 0	0.0	0. 0	100. 0	100. 0			
節	節		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)	-		
		 利子及び割引料	2, 498	2, 650			92	100.0			L
	J	11120 113111	2, 100	2, 000					特		
											-
									定		
									H <del>+</del>		
									*1		
									源———		
-											
									<b>の</b>		
									内		
									r u		
									訳		
					_						
								,			
											<u> </u>
						+					
											0
-									I 1		

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計		
款	07	諸支出金			01	償還金及び還付加算金		
目	01	第 1 号被保険者保険料還付金			195	11060101		
事業2	010	第1号被保险	1号被保険者保険料過誤納付還付金			第 1 号被保険者保険料過誤納付還付金		

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 前年度以前に納付された介護保険料に過誤納が生じた場合に過誤納額を還付するもの
  - ・目 的 前年度以前に納付された介護保険料に過誤納が生じた場合に過誤納額を還付するもの
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 前年度以前に納付された介護保険料に過誤納が生じた場合に過誤納額を還付する
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ·根拠法令 介護保険法(平成9年法律第123号)第139条第2項
  - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算 事業費(進捗率): 2,498千円
     令和6年度予算 事業費(進捗率): 2,650千円
     令和7年度予算 事業費(進捗率): 2,742千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - 令和5年度 2.498.370円
  - ・ 令和6年度 1,972,360円 (9月末まで)
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 介護保険法に基づき運用
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 前年度以前に納付された介護保険料に過誤納が生じた場合に過誤納額を還付するもの
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

令和4年度実績~令和6年度見込みの還付額の平均をもとに算出し、令和6年度の介護保険料改定を考慮し、微増とした。

令和 7年 2月12日

所属	01302	0250000 高齡介護課		11	介護保険事業特別会計			
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金			
目	01	第 1 号被保険者保険料還付金	事業1	195	11060101			
事業2	010	第 1 号被保険者保険料過誤納付還付金	事業3	001	第 1 号被保険者保険料過誤納付還付金			

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度執行額 2, 213, 520円 令和4年度執行額 2, 504, 560円 令和5年度執行額 2, 498, 370円

令和6年度執行額 2,492,360円(見込み)

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険法に基づき適切に事務処理を行う。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

計

#### 令和 7年度 当 初

(単位:千円) 増減額 出力段階 要求 0130250000 高齢介護課 前々年度決算額前年当初額 査定額 要求額 会計 13, 540, 662 14, 492, 000 15, 032, 000 540, 000 11 介護保険事業特別会計 1. 361 ⊨ 07 諸支出金 160, 451 68. 347 69. 708 償還金及び還付加算金 97, 553 2, 657 2, 749 92 的 項 償還金 95, 054 02 95, 054 事業 1 196 11060102 0 補単区分 単独 国庫支出金過年度分返還金 0 臨経区分 臨時経費 事業 2 010 89, 650 事業3 001 国庫支出金過年度分返還金 89, 650 0 主要事業 非主要 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 ハード事業 評価対象 事業区分1 事業区分2 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 内 訳 区 分 計 定 一般財源 使用料・手数料 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 前年度予算額 本年度予算額 0 0 0 増減額 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 22 償還金、利子及び割引料 100.0 89, 650

所属	01302	50000 高齡介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金
目	02	償還金	事業1	196	11060102
事業2	010	国庫支出金過年度分返還金		001	国庫支出金過年度分返還金

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - 内 容 令和6年度国庫負担金等の返還金
  - ・目 的 介護給付見込み等により申請した国庫負担金等について、実績報告の結果、超過額について基本的には 翌年度に返還するもの
  - ・SDGs 該当なし
- (2) 効果・目標値
  - ·効 果 介護給付見込み等により申請した国庫負担金等について、実績報告の結果、超過額について基本的には 翌年度に返還するもの
  - 目標値該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算 事業費(進捗率): 89,650千円
     令和6年度予算 事業費(進捗率): 1千円
     令和7年度予算 事業費(進捗率): 1千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 令和4年度国庫負担金等の返還金
  - ・令和6年度 令和5年度国庫負担金等の返還金
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 該当なし
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 国庫負担金等の実績報告の結果、超過額が発生した場合に返還する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

所属	01302	50000	高齢介護課		11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金		項	01	償還金及び還付加算金
目	02	償還金			196	11060102
事業2	010	国庫支出金過年度分返還金		事業3	001	国庫支出金過年度分返還金

国庫負担金等の返還金。実績に基づき返還額が決定する。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 実績に基づき返還額が決まるため、当初予算では1千円のみ計上する。 決算額 令和3年度 36,472千円 令和4年度 42,385千円 令和5年度 89,650千円

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 国庫負担金等の申請及び実績報告を適切に行う
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 予

初

令和 7年度 当

算 歳出予算要求書

					(単位:千F						
所属 013025000					前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力	段階 要求	
会計 11 介護	<b>隻保険事業特別会</b>	:計			13, 540, 662	14, 492, 000		C	540, 000		
款 07 諸支	支出金				160, 451	68, 347	69, 708	C	1, 361		
	還金及び還付加算	金			97, 553	2, 657	2, 749	C	92 的		
目 02 償還					95, 054	2	2	C	0		
	1060102				95, 054	2	2	C	0 補単区		
事業 2 020 県支	支出金過年度分返	還金			5, 405	1	1	C	0 臨経区	分 臨時経費	
事業3 001 県支	支出金過年度分返還金				5, 405	1	1	C		業 非主要	
事業性質区分		重点ヒアリング		区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	,	ハード事業	評価	<b>新対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
			財源	内 訳				歳入科目	款-細々節/所属/編成区分	充 当 額	
区 分		特		原 原		An all Me	計		名	称	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
前年度予算額	0	0	0	0	0	1	1				
本年度予算額	0	0	0	0	-	1	1				
増減額	0	0	0	0	-	0	0			1	
構成比(%)	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0.0	100. 0	100. 0				
節 節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				
22 償還金、利子		5. 405	刊十三切領 1	女小帜 1	11.足領	1100000					
22 良处亚、小门	(A)	0, 100	<u>'</u>	·	Ů	· ·	100.0	特			
								定			
								H-			
								<b>丸</b>			
								源			
								<b>の</b>			
								M			
								訳			
								7			
		_		_		_					
								1			
										1 0	
									計		

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金		項	01	償還金及び還付加算金
目	02	償還金		事業1	196	11060102
事業2	020	県支出金過年	度分返還金	事業3	001	県支出金過年度分返還金

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 過年度分の県負担金等を返還する
  - ・目 的 介護給付見込み等により申請した県負担金等について、実績報告の結果、超過額について基本的には 翌年度に返還するもの
  - ・SDGs 該当なし
- (2) 効果・目標値
  - ·効 果 介護給付見込み等により申請した県負担金等について、実績報告の結果、超過額について基本的には 翌年度に返還するもの
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 介護保険法等
  - ・計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - ・令和5年度決算 事業費(進捗率): 5,405千円・令和6年度予算 事業費(進捗率): 1千円・令和7年度予算 事業費(進捗率): 1千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 令和4年度県負担金等の返還金
  - 令和6年度 令和5年度県負担金等の返還金
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 該当なし
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 令和6年度県負担金等の実績報告の結果、超過額が発生した場合に返還する
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金		項	01	償還金及び還付加算金
目	02	償還金		事業1	196	11060102
事業2	020	県支出金過年	F度分返還金	事業3	001	県支出金過年度分返還金

# 令和6年度県負担金等の返還金。実績に基づき返還額が決定する。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 実績に基づき返還額が決まるため、当初予算では1千円のみ計上する。 決算額 令和3年度 2,550千円 令和4年度 5,427千円

令和4年度 5,427十円 令和5年度 5,405千円

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 県負担金等の申請及び実績報告を適切に行う
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当 初

予

算 歳出予算要求書

会計													(単位:千円)
放   1   接支出金	所属									査定額			響 マママ
19     10     報達会及経済付加算金     97,555     2,657     2,749     0     92(1)       日 37     197     1 1 0 6 0 1 0 3     0     5     5     0     0     1 機様 空間       東京 1 107     1 1 1 0 6 0 1 0 3     0     5     5     0     0     0 1 機様 空間     2 7 8 9     0     0     0 1 機様 空間     2 7 8 9     0     0     0 1 2 8 9 8     1 2 8 9 8     0     0 1 8 2 8 9     2 8 8 9     2				会計									
1   0.3 第 1 号級保険を選付加算金									(				
第名							97, 553	2, 657	2, 749	(			
#至2 10 個数評価統納付近的原金				寸加算金			0	5	5	(			
安全   101   保険料金額納付運行加算金							0	5	5	(			
事業性官区分							0	_	5	(			
野切藤院								5	Ŭ	(			非主要
B   F   F   F   F   F   F   F   F   F													
Y   Y   Y   Y   Y   Y   Y   Y   Y   Y	新	規継続		ハード事業	評価	<b>五対象</b>	事業区分1		事業区分2		事業区分:	3	
田東田金 県文田金 地方療 使用料・多数料 その他   市中度子製館					,	内 _ 訳				歳入科目	款-細々節/所属/約		充 当 額
前年度子算額	区	分						一般財源	計		名	称	
本年度子質類	24,5	+ -> Mr.+-							-				
対域報					Ť	·	•	-	5				1
構成比(%)					Ť	·	•		<u> </u>				
節 第 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 22 價遷金、利子及び割引料 0 5 5 0 0 100.0 特定 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			v	•	•	•	v	•	100.0				
The content of the	11-17-	APL (/0/	0.0	0.0	0.0	0.0	0. 0	100.0	100.0	' [ ]			
				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				
	22	償還金、	利子及び割引料	0	5	5	0	0	100. 0				
										特			
										÷			•
										足			
										財			1
										源———			
										<i>a</i>			
										()			
										内			
										訳			1
	$\vdash$												
	$\vdash$												
													0

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金		項	01	償還金及び還付加算金
目	03	第1号被保险	者還付加算金	事業1	197	11060103
事業2	010	保険料過誤約	內付還付加算金	事業3	001	保険料過誤納付還付加算金

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - •内 容 第1号被保険者還付加算金
  - ・目 的 介護保険料の過誤納金を還付する際に、利息に相当する金額を加算する。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 介護保険料の過誤納金を還付する際に、利息に相当する金額を加算する。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 介護保険法 (平成9年法律第123号) 第144条及び地方税法第17条の4 秦野市介護保険条例、秦野市債権の管理等に関する条例
  - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

・全体計画 事業費 :

令和5年度決算 事業費(進捗率): 0円
 令和6年度予算 事業費(進捗率): 5千円
 令和7年度予算 事業費(進捗率): 5千円
 令和8年度以降 事業費(進捗率): 5千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - 令和5年度 0件
  - 令和6年度 0件(10月末時点)
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 該当なし
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 介護保険料の過誤納金を還付する際に、利息に相当する金額を加算する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

平成27年度より計算方法の変更により対象者は減少した。

所属	01302	0250000 高齢介護課		会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金		項	01	償還金及び還付加算金
目	03	第1号被保险	食者還付加算金	事業1	197	11060103
事業2	010	保険料過誤絲	內付還付加算金	事業3	001	保険料過誤納付還付加算金

過年において過誤徴収が生じた場合等に想定される。令和6年度予算額と同額を計上。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度 0件 0円 令和5年度 0件 0円

令和6年度 0件 0円(10月末時点)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険料の過誤納金を還付する際に、利息に相当する金額を加算する。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

# 令和 7年度 当

令和 7	7 年 度		初	予	1	<b>算</b> 歳出	予算要求書		令和 7年 1月27日 (単位:千円)
所属   0130250000   高齢:	介護課			前々年度決算額	<b>新左</b> 坐 切ේ	要求額	査定額	増減額 出 出 :	
				13,540,662	前年当初額 14, 492, 000	安水額 15, 032, 000	宜疋額	<b>培</b> 減額 □ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓ ✓	力 段 階 <b> 要求</b>
	去計			160, 451	68, 347	69, 708	0	1, 361	
				62, 898	65, 690	66, 959	0		
項     02     繰出金       目     01     他会計繰出金				62, 898	65, 690	66, 959	0	1, 269 的 1, 269	
事業 1 226 11070201				62, 898	65, 690	66, 959	0	1, 269 1, 269 補単	□ <b>対                                   </b>
事業 2 010 一般会計繰出金				62, 898	65, 690	66, 959	0	1, 269 福辛	
事業3 001 一般会計繰出金				62, 898	65, 690	66, 959	0	1, 269 臨程	
事業性質区分	重点ヒアリング	] → /+	区分	連結区分1	00, 090	連結区分 2	U	連結区分3	尹未   非土安
新規継続	エニ アリング ハード事業		対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
村人兄孙丕形亡	八十十年未	計加	•	尹未匹刀 1		尹未匹刀 乙	-		
		財源	内 訳				歳入科目記	歎−細々節/所属/編成区	
区分	*		原		一般財源	計		名 (21000000000000000000000000000000000000	称
国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		05.000		1/0130250000/0505	12, 076
前年度予算額 42,361 本年度予算額 45,468		0	0	918 781	22, 411 20, 710	65, 690 66, 959	保険者機能強化	<u> 比推進父付金</u> 01/0130250000/0505	33, 392
本年及了昇額     45,400       増減額     3,107			0		-1, 701	1, 269		11/0130250000/0505 者努力支援交付金	33, 392
構成比(%) 67.9			0.0		30. 9	1, 209		自労力支援文刊並 11/0130250000/0505	781
1件/灰尾 (///	0.0	0. 0	0.0	1. 2	JU. J	100. 0		支援交付金現年度分	701
節  節 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)		1/0130250000/0505	
27 繰出金	62, 898		66, 959		1, 269	100. 0		費等準備基金繰入金	
		,	·		,		特		
							疋		
							日才		
							×1		
							源		
<del>   </del>							<b>の</b>		
							rkı		
							P3		
							訳		
<del>                                     </del>									
<del>   </del>									46, 249
								計	40, 249
	ı							п	

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金		項	02	繰出金
目	01	他会計繰出金	À.	事業1	226	1 1 0 7 0 2 0 1
事業2	010	一般会計繰出	出金	事業3	001	一般会計繰出金

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。
  - ・目 的 重層的支援体制整備事業に係る事業の運営を図るための介護保険事業特別会計からの一般会計への繰出金
  - · SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 重層的支援体制整備事業の円滑な運営を図ることができる
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 社会福祉法第106条の10
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     令和6年度予算
     令和7年度予算
     事業費(進捗率):
     65,690千円
     令和7年度予算
     事業費(進捗率):
     66,959千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・ 令和5年度 重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。
  - ・令和6年度 重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 該当なし
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

繰出対象事業の増額により、繰出金が増額。

所属	01302	50000 高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	07	諸支出金	項	02	繰出金
目	01	他会計繰出金	事業1	226	11070201
事業2	010	一般会計繰出金	事業3	001	一般会計繰出金

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和5年度決算

地域介護予防活動支援事業費2,985千円地域包括支援センター事業費241,635千円生活支援体制整備事業費24,693千円

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 重層的支援体制整備事業に対する法定負担分の繰り出しを行う。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)該当なし

計

# 初

令和 7年度 当

**算** 歳出予算要求書

(単位:千円) 増減額 出力段階 要求 0130250000 高齢介護課 前々年度決算額前年当初額 査定額 要求額 13, 540, 662 14, 492, 000 15, 032, 000 540, 000 会計 11 介護保険事業特別会計 予備費 08 1.000 1.000 0 ⊨ 0的 01 予備費 1.000 1,000 項 予備費 1.000 1.000 Ħ 1,000 1,000 事業1 198 11070101 0 補単区分 単独 予備費 経常経費 事業2 010 1,000 1,000 0 臨経区分 事業3 001 予備費 1.000 1.000 0 主要事業 非主要 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 ハード事業 評価対象 事業区分1 事業区分2 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 内 訳 区 分 計 定 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 1.000 1.000 1,000 本年度予算額 0 0 1.000 増減額 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 28 予備費 100.0 1.000 1.000

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	08	予備費		項	01	予備費
目	01	予備費		事業1	198	11070101
事業2	010	予備費		事業3	001	予備費

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 予算外の支出または、予算超過の支出に充てる。
  - ・目 的 やむを得ず必要となった予算外等の支出等に対応する。
  - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- (2) 効果·目標値
  - ・効 果 補正予算による時間的猶予が無い場合に速やかに事業を執行することができる。
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
  - •根拠法令 地方自治法第217条、介護保険法等
  - ·計 画 第9期秦野市高齢者保健福祉計画·介護保険事業計画
- 2 全体計画[P]
  - 全体計画 事業費 :
  - 令和5年度決算
     令和6年度予算
     令和7年度予算
     事業費(進捗率):
     1,000千円
     令和7年度予算
     事業費(進捗率):
     1,000千円
  - 令和8年度以降 事業費(進捗率):継続
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
  - ・令和5年度 介護保険事業特別会計における予備費
  - ・ 令和6年度 介護保険事業特別会計における予備費
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 該当なし
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 介護保険事業特別会計における予備費
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

令和6年度予算額と同額を計上する。

所属	01302	50000	高齢介護課	会計	11	介護保険事業特別会計
款	08	予備費		項	01	予備費
目	01	予備費		事業1	198	11070101
事業2	010	予備費		事業3	001	予備費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

決算額 令和3年度 0円

令和4年度 0円

令和5年度 0円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 介護保険サービス利用者数の増加や市内介護サービス事業者数の増加に伴い、介護給付費は年々増加傾向にある。 限られた財源を有効に活用し真に必要な人に必要なサービスを提供していくために、介護給付の適正化を推進していく。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし